
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.12.20

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 欧州の一部でオミクロン株が急拡大。英国の新規感染者数は過去最高を更新。日本の感染者数は依然低水準だが、年末年始の人出増加による再拡大が懸念材料
- 米国の11月実質コア小売は年末商戦前倒しの影響で前月比減少。12月FOMCはテーパリング加速を決定、早期利上げに布石。ユーロ圏12月合成PMIは53.4と前月から▲2.0Pt低下。感染再拡大によるサービス業悪化が背景。ECBは資産購入の段階的減額方針を発表。中国の11月経済指標は小幅な改善。散発的感染と不動産投資減速が景気回復の足かせ
- 日本の短観12月調査では、大企業・製造業の業況判断DIが横ばいとなった一方、サービス消費回復を受け非製造業が大幅改善
- 米長期金利は、オミクロン株感染拡大への警戒感が燻る中、1.4%台前半で推移。米国株式市場では、FOMC(12/14・15)後に、金融政策の正常化に対する警戒感が台頭し下落

【今週の注目点】

- 米国の11月個人消費支出(PCE)統計では、コアPCEデフレーター上昇率の加速度合いが注目点。日本の11月全国コアCPI(生鮮食品除く総合)はエネルギー価格上昇を受け前年比プラス幅が拡大する見込み

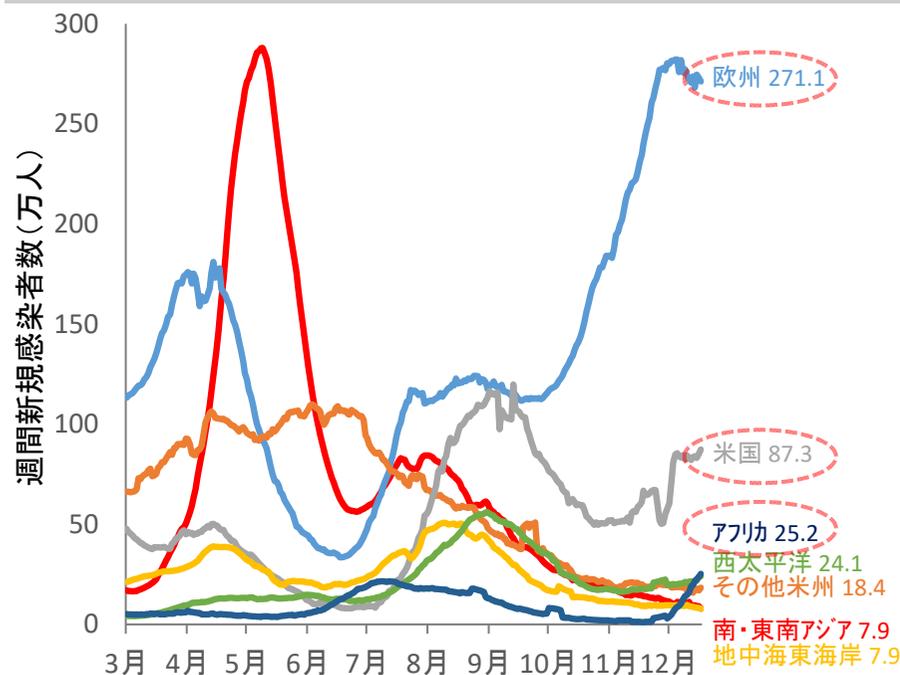
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 16
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 17
欧州	P 20
中国・アジア・新興国	P 24
日本	P 27
＜金融市場＞	P 30
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 32

世界の感染動向：欧米でオミクロン株への警戒が一段と強まる

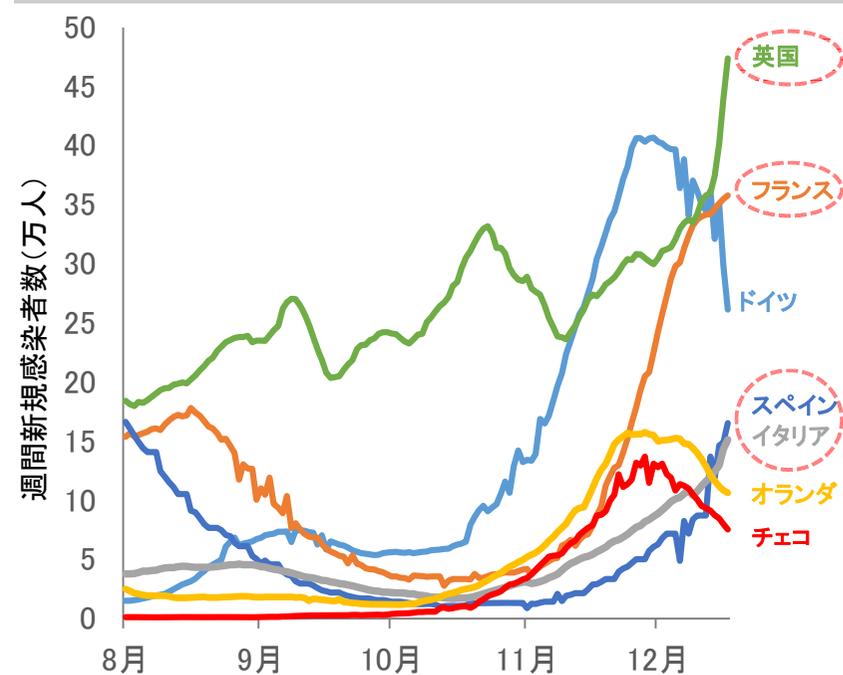
- 世界の累積感染者は12/20朝時点集計で2億7,465万人
- 世界の週間新規感染者数は442万人(前週:434万人)と再び増加に転じる
 - 大陸欧州の一部の国では感染対策強化が奏功した形であるが、オミクロン株の本格的な拡大はまだこれから
 - 英国はオミクロン株の感染増で1日当たりの新規感染者数が急増、過去最高を更新
 - オランダのルッテ首相はオミクロン株の拡大を懸念し、19日から少なくとも1月14日までのロックダウンを決定
 - 米国でもNY州でオミクロン株の感染拡大が確認されるなど警戒モード強まる

世界の週間新規感染者数



(注) 12/19時点集計値(直近データは12/17)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

感染増加国の週間新規感染者数



(注) 12/19時点集計値(直近データは12/17)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧州でオミクロン株の感染者数が急増

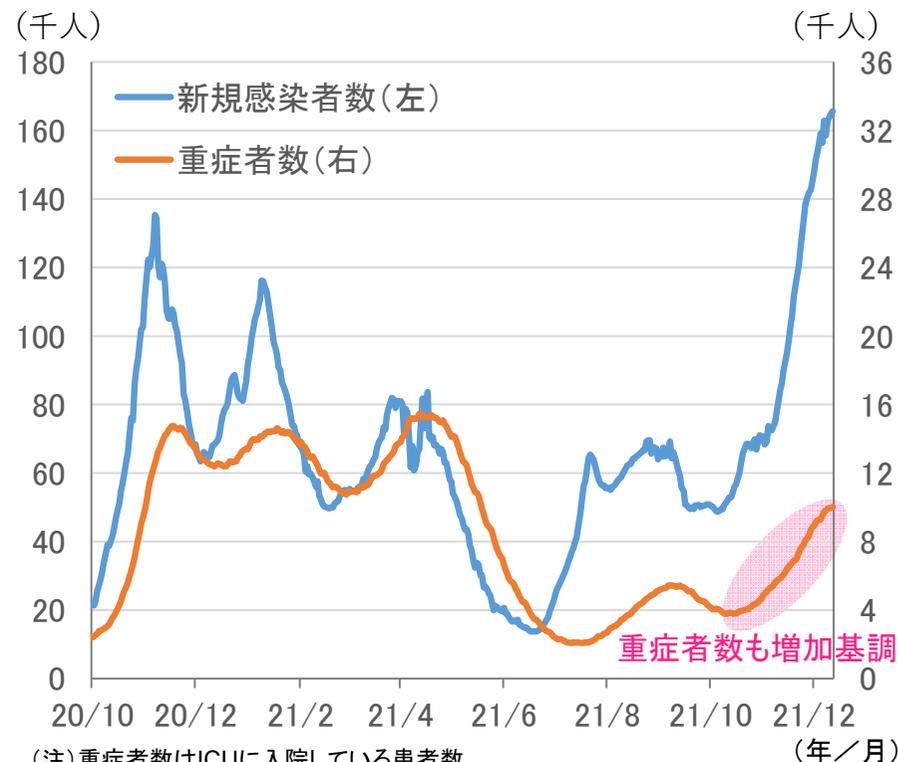
- 世界95カ国・地域でオミクロン株の感染者を確認(12/19時点)
 - 英国、デンマーク、ノルウェーのほか、フランスやドイツ、ベルギーなど欧州主要国でオミクロン株の感染相次ぐ
- 感染拡大を受けて欧州の重症者数も増加基調
 - オミクロンの感染力はデルタ株のおよそ3～5倍との調査結果もあり、感染爆発で医療体制のひっ迫懸念は残存

国別のオミクロン株累計確認数(12/19時点集計値)

国	累計確認数	前日差	オミクロン株疑い
英国	24,968	+10,059	-
デンマーク	11,559	-	-
ノルウェー	2,060	-	-
南アフリカ	1,247	-	-
米国	836	+6	-
カナダ	796	+28	-
アルゼンチン	454	-	-
フランス	347	-	-
オーストラリア	344	-	-
ドイツ	324	+75	-
エストニア	242	+74	-
韓国	166	-	-
ベルギー	164	+10	-
オランダ	151	-	-
インド	143	+28	-
スイス	142	+6	-
イスラエル	134	-	307

(注) 12/19時点集計値。網掛けは欧州の国
 (出所) BNO News、Newsnodes.comより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英・独・仏・伊・白5か国の新規感染者数と重症者数

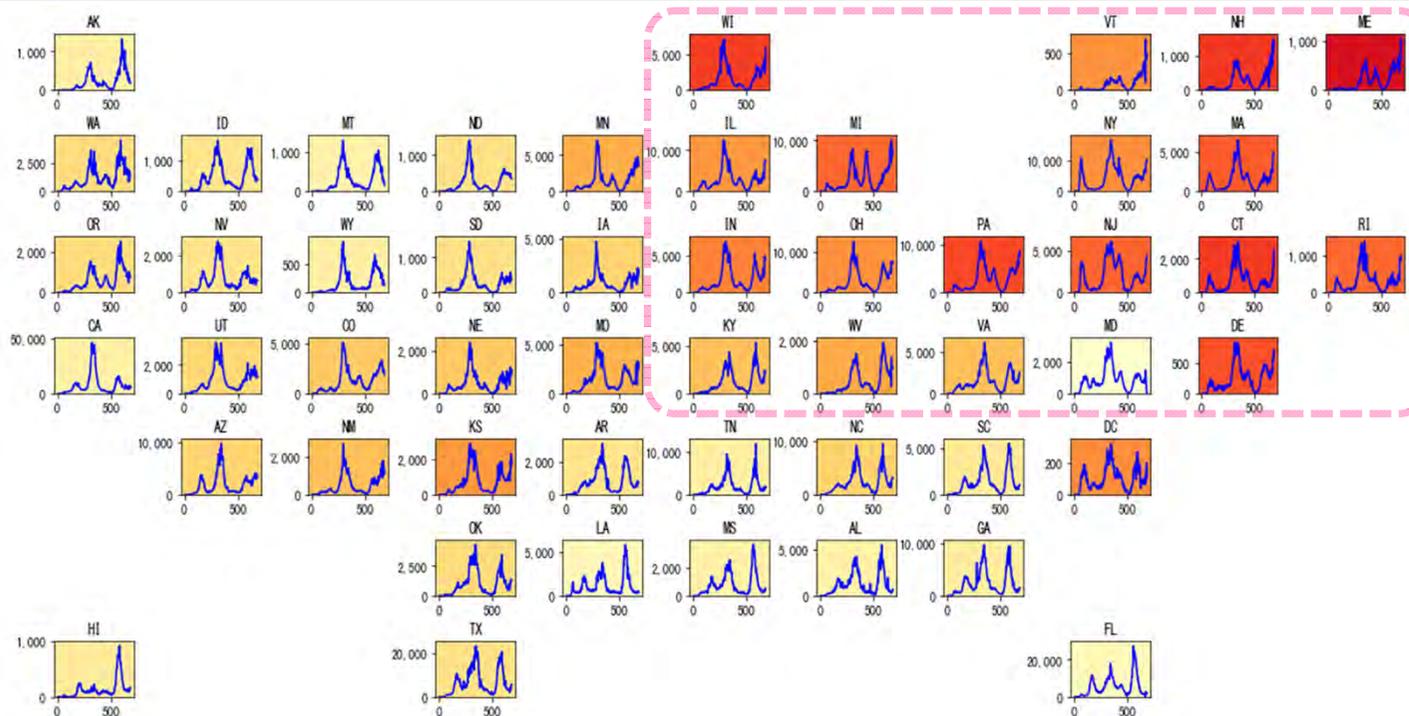


(注) 重症者数はICUに入院している患者数
 (出所) Our World In Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：北東部を中心に感染拡大は継続。各州はマスク再義務化・ワクチン拡大で対応

- 米国の感染拡大は北東部が中心
- 引き続き州政府はマスク着用の再義務化やワクチン接種の拡大により対応。企業でもワクチン接種を推進する動き
 - NY州は、全ての屋内活動にマスク着用を再度義務付け(12/13～1/15)
 - CA州は、全ての屋内公共空間でのマスク着用を再義務化(12/15～1/15)。1,000人以上の大規模イベントでは、ワクチン未接種者に対する検査義務を強化(参加前日の抗原検査陰性 or 2日以内のPCR陰性が必要に)
 - 米スーパー大手、ワクチン未接種の従業員が感染した場合、来年からは有給の特別休暇を付与しないと発表

州別新規感染者数(12/14時点)



(注)7日間移動平均値

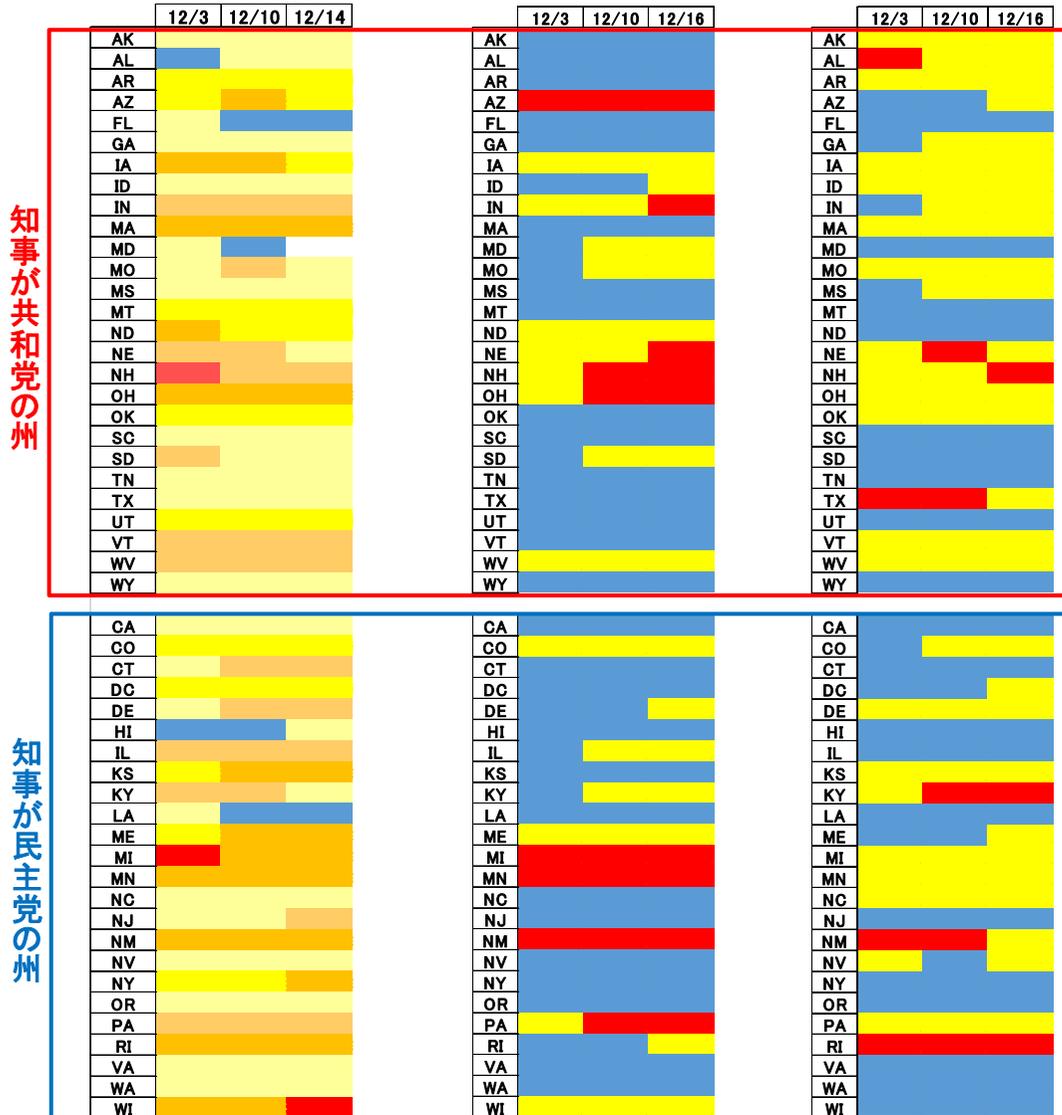
(出所)米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：病床のひっ迫は、次第に広範な州へ拡大

【新規感染・死者数】

【コロナ患者病床使用率】

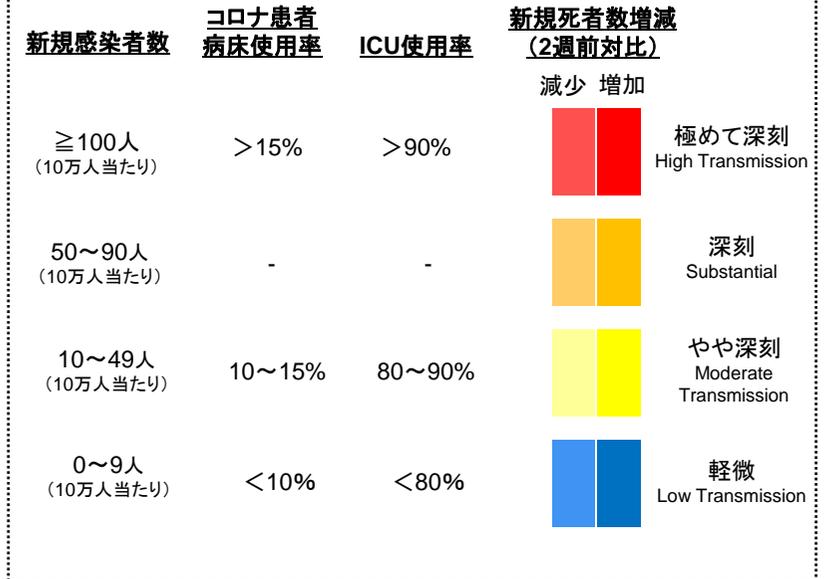
【ICU使用率】



知事が共和党の州

知事が民主党の州

ヒートマップの見方

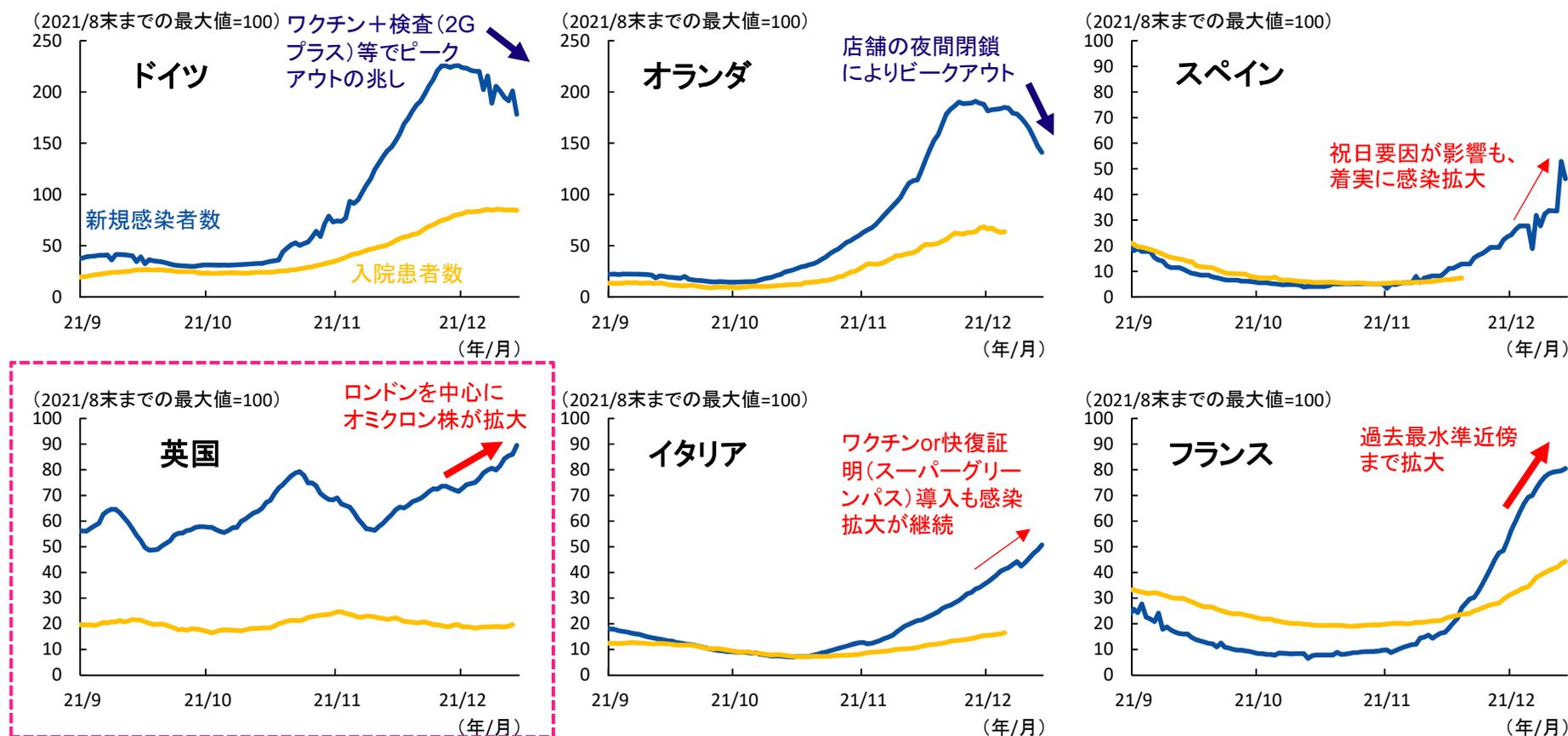


(注) 基準は“CDC Indicators and Thresholds for Community Transmission of COVID-19” による
(出所) 米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：南欧でデルタ株による感染拡大継続。英国ではオミクロン株が急拡大

- イタリア、フランス、スペインでは感染拡大が継続。イタリア政府は、オミクロン拡大への懸念を背景に渡航制限を強化。EU域内からの渡航者に対しても検査を義務化するほか、ワクチン未接種者には5日間の隔離を求めることを決定
- 英国では、オミクロン株による感染が急拡大。1日の新規感染者数は過去最高を更新(7万8千人)。一方、既にオミクロン株が国内で広がっていることから、水際対策を続ける意義は薄いとして、アフリカ諸国に対する渡航制限を解除

欧州：感染動向

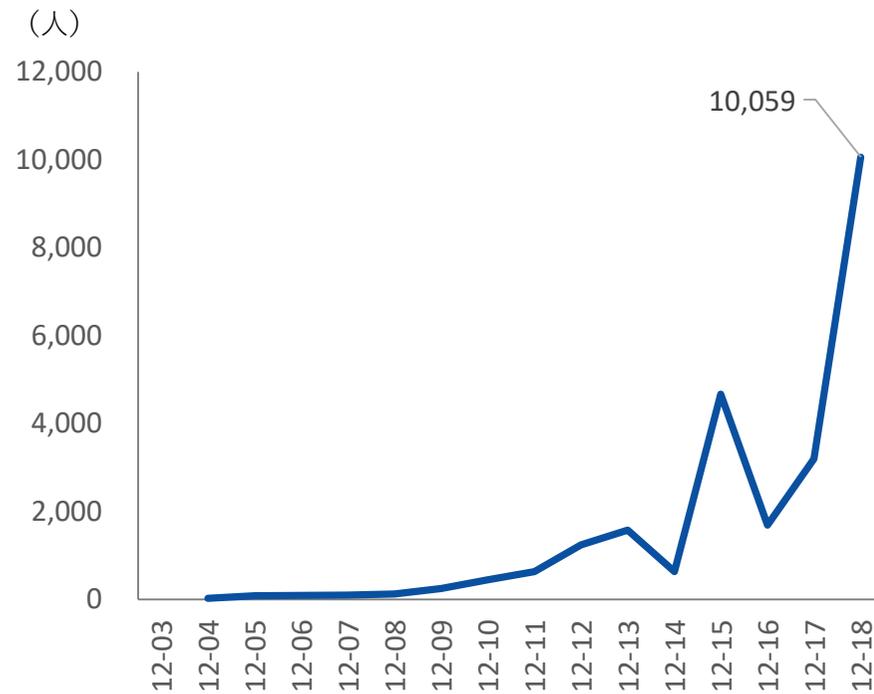


(注)ドイツの入院患者数は、ICU患者数。(出所) Our World in Dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

英国:オミクロン株はロンドンで急拡大

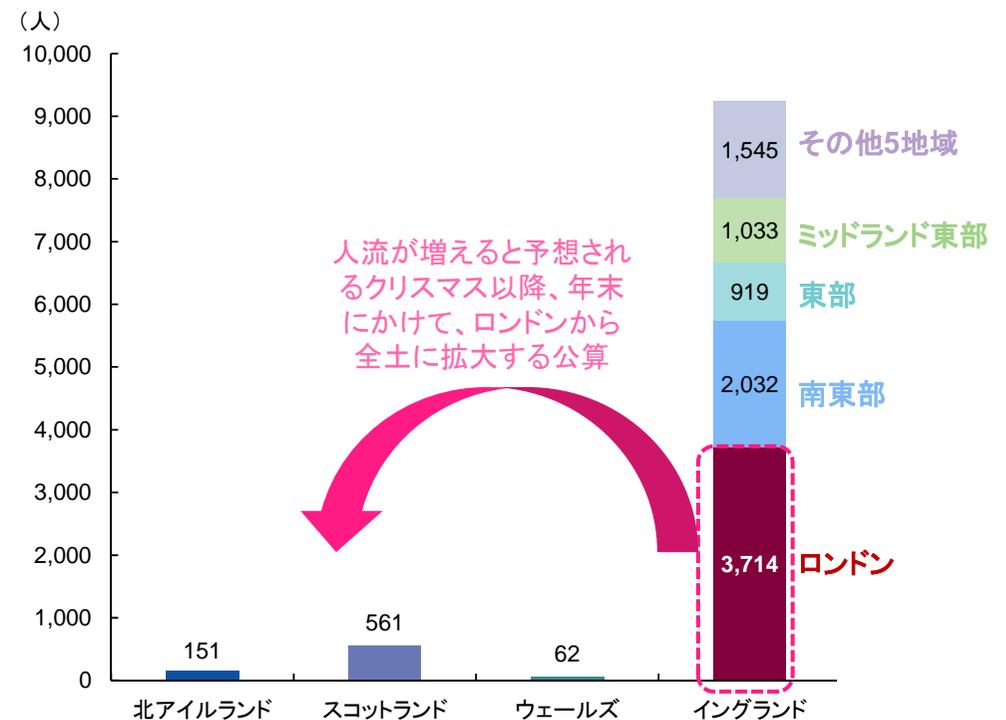
- 英国では、ロンドンを中心にオミクロン株の感染が急速に拡大。累計2万人超がオミクロン株に感染
 - 英国政府によると、ロンドンではオミクロン株感染の割合が80%超とデルタ株を上回り主流になっている模様
 - ロンドンのカーン市長は、通常医療の制限などを含む「重大事態宣言」を再発令
 - 一方、政府はクリスマスの行動規制は行わない方針を示しており、年末にかけて感染が英国全土に広がる懸念

英国のオミクロン株新規感染者数



(注) 12/19時点集計値
 (出所) BNO News、Newsnodes.comより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国の地域別オミクロン感染者数

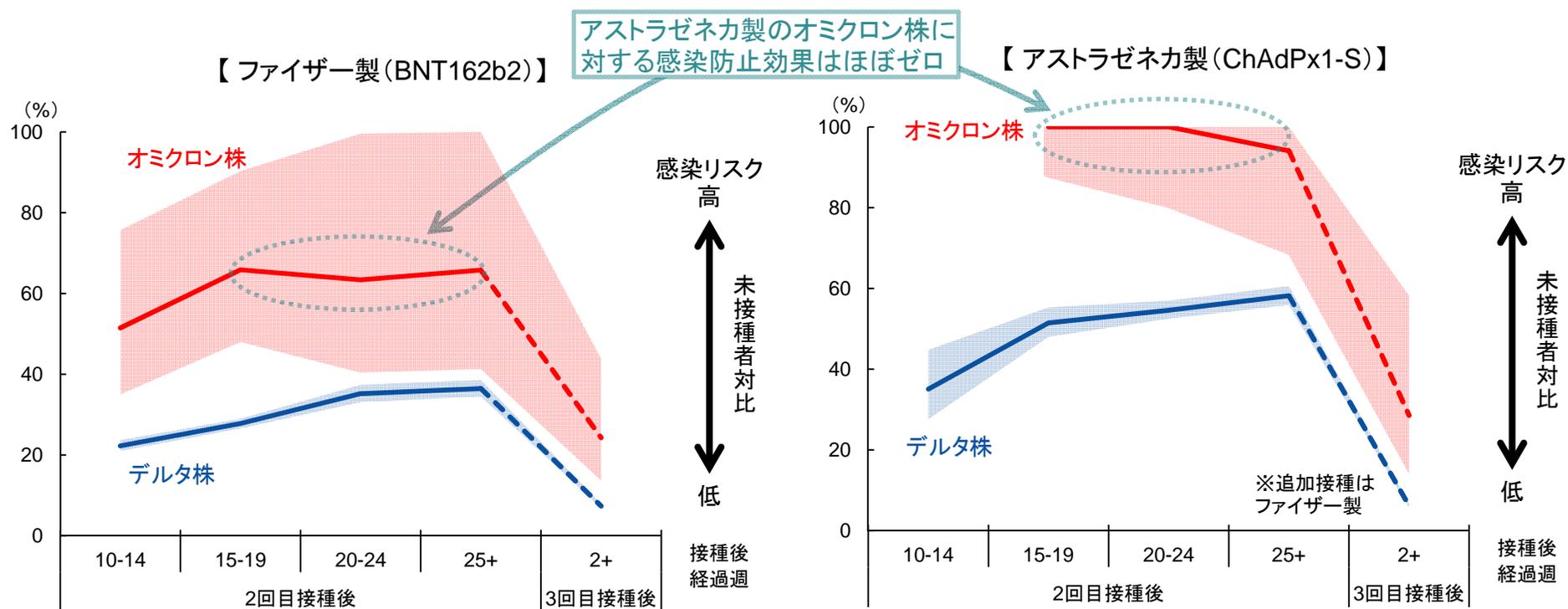


(注) 12/14時点
 (出所) 英国保健省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国:オミクロン株急拡大の背景に、流布しているワクチンの「種類」も影響か

- 英国保健省等による研究(査読前)では、アストラゼネカ製ワクチンのオミクロン株に対する有効性が低いとの結果
 - アストラゼネカ製ワクチン接種者が比較的多い英国で、オミクロン株が拡大している一因となっていることを示唆
 - 一方でブースター接種はワクチンの有効性を高めるとして、英国政府はブースター接種を加速させる方針

英国:オミクロン株に対するワクチンの感染予防効果の有効性(推計値)



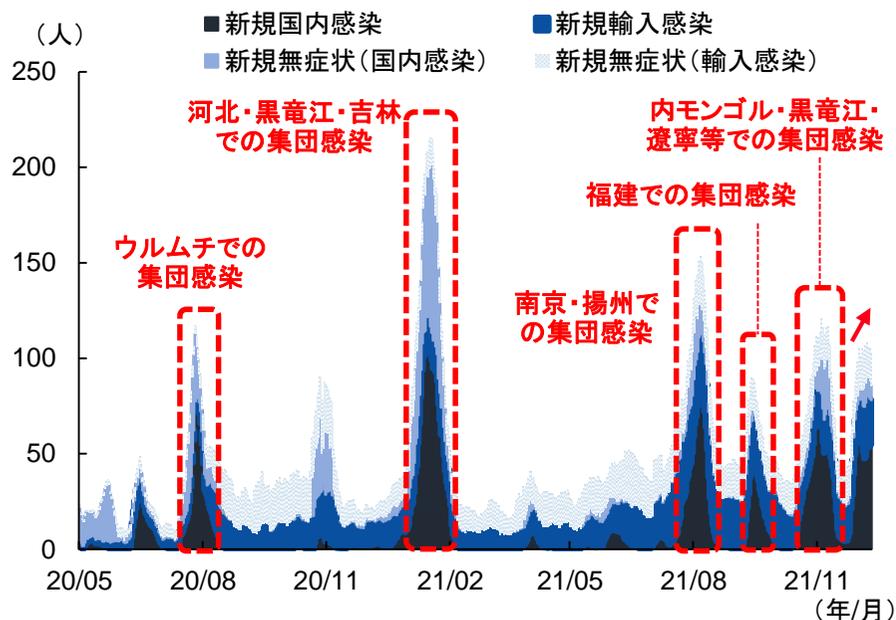
(注) 線は推計値、面は推計誤差を表す。アストラゼネカ製ワクチンの2回目接種後10-14週はデータ不足により、推計結果なし

(出所) 英国保健省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:オミクロン株感染者を初確認。浙江省では一部地域で工場の操業停止も

- 12/13、オミクロン株感染者1名を天津で国内初確認。12/14には広東省広州でも1名確認
- 12/6以降、浙江省の3都市(杭州、寧波、紹興)で感染拡大。紹興市上虞区ではロックダウン措置も
 - 感染者が多く出ている上虞区や寧波市鎮海区で工場の操業停止が相次ぐ
 - 浙江省政府は、上記2区と杭州市蕭山区からの人の移動を厳格に制限
- ワクチン接種回数は12/10時点で累計25.9億回を突破。11億6,248万人(総人口の82.3%)が2回接種を完了

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年12月15日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

各省の新規感染者数(無症状除く)

	11/24 ~30	12/1 ~7	12/8 ~14
北京市	0	4	3
天津市	3	5	1
河北省	0	5	0
山西省	1	0	0
内モンゴル	132	317	104
遼寧省	6	2	2
吉林省	1	2	2
黒龍江省	0	35	8
上海市	27	40	31
江蘇省	0	0	2
浙江省	0	9	257
安徽省	0	0	0
福建省	3	4	7
江西省	0	0	0
山東省	10	2	13
河南省	1	0	1

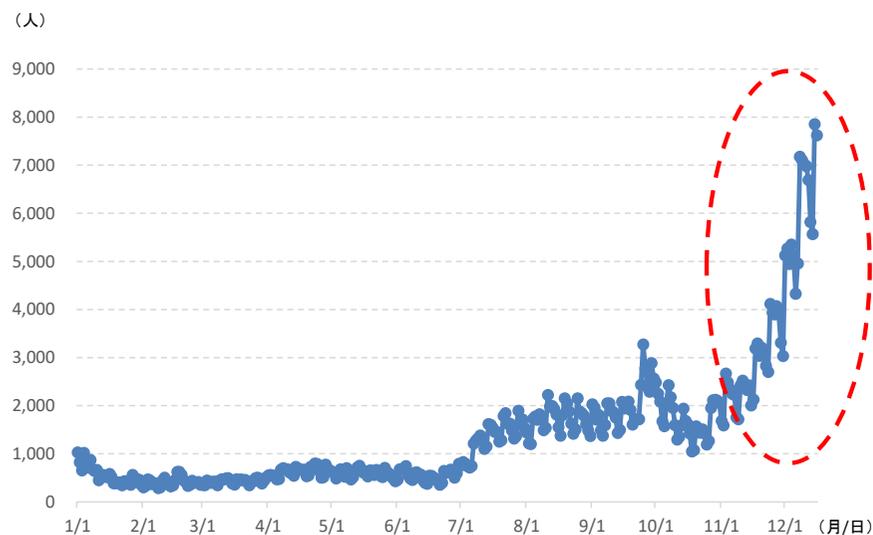
	11/24 ~30	12/1 ~7	12/8 ~14
湖北省	0	0	4
湖南省	0	0	1
広東省	33	16	17
広西省	15	46	52
海南省	0	0	0
重慶市	0	0	0
四川省	8	9	13
貴州省	0	0	0
雲南省	32	45	21
チベット	0	0	0
陝西省	2	6	17
甘肅省	0	0	0
青海省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	0	0	0

(出所) 各省衛生健康委員会、Wind より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:韓国ではウィズコロナ政策が岐路に立つ、高齢者の感染が拡大

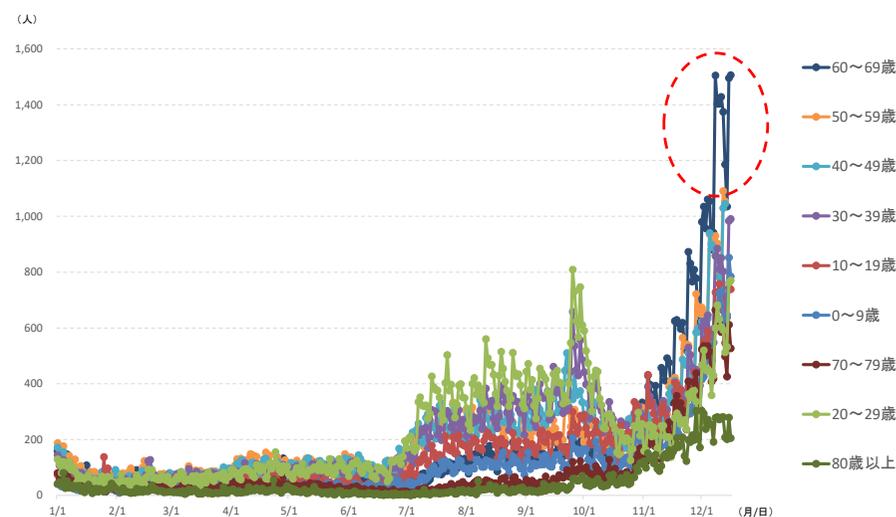
- 韓国では、2021年11月1日から満を持して踏み切ったウィズコロナ政策が、1カ月で裏目に
 - 11月1日から飲食・小売・娯楽業などの全面的な経済再開に踏み切った結果、感染者数が急増
 - 感染者が1千人/日から数千人/日になることまでは想定されていたが、60代を中心に想定以上に感染者数が増加

韓国のコロナ新規感染者数(2021年)



(出所) 韓国疾病管理本部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国のコロナ新規感染者数・世代別(2021年)

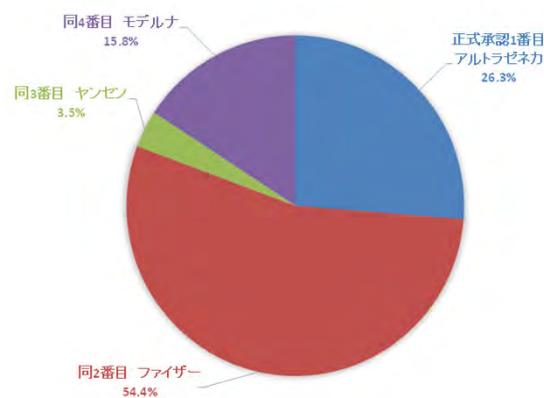


(出所) 韓国疾病管理本部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：韓国では高齢者へのブースター接種とワクチンパスに活路

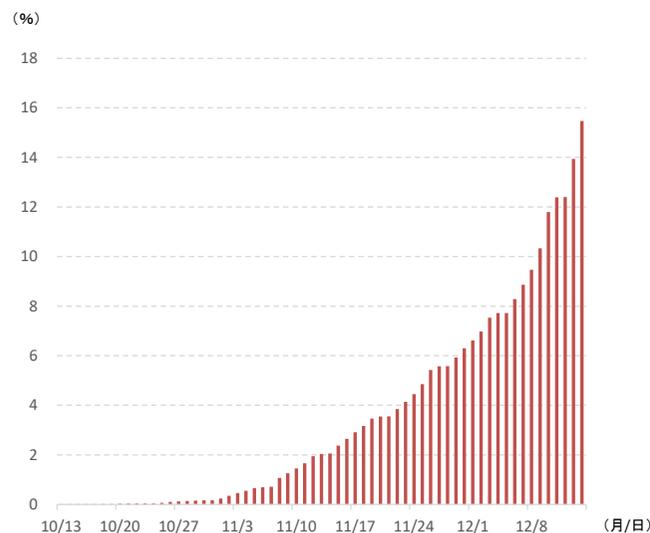
- ワクチン接種率は高いが、効果の期間が問題に
 - 最初に2回接種を終えた高齢者へのワクチン効果が低減している可能性が指摘されており、ブースター接種に活路を求める
- 若年層の接種率の上昇も課題に
 - ワクチンパス(2回接種者の諸施設への入場許可)の適用先を12月13日から拡大、違反者は10万ウォン(約1万円)の罰金
 - 若年層の接種率向上を図ることを目算

韓国における接種ワクチン



(注)11月23日時点
 (出所)韓国疾病管理本部より、
 みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国のブースター接種率



(出所)韓国疾病管理本部より、
 みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国のワクチンパス適用先

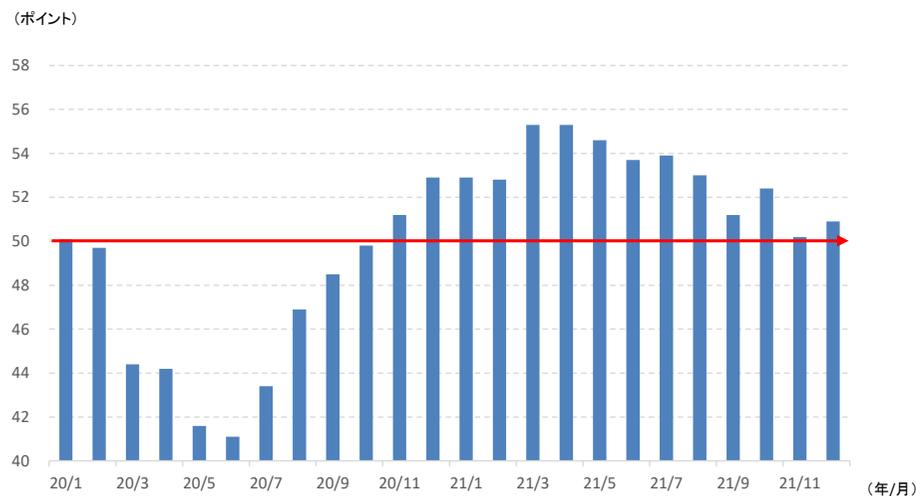
従来適用業種・施設	追加適用業種・施設
<ul style="list-style-type: none"> • 遊興施設 • カラオケ • 屋内スポーツ施設 • 競輪・競艇・競馬・カジノ • 大衆浴場 	<ul style="list-style-type: none"> • 飲食店・カフェ • 読書室・スタディーカフェ • 映画館・公演場 • 屋外スポーツ施設 • 博物館・美術館・科学館 • パーティールーム • マッサージ施設 • 学習塾 • 図書館 • インターネットカフェ • マルチカフェ(漫画喫茶など)

(出所)韓国疾病管理本部より、
 みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:韓国ではサプライチェーン・脆弱セクターへの配慮から厳格化には慎重

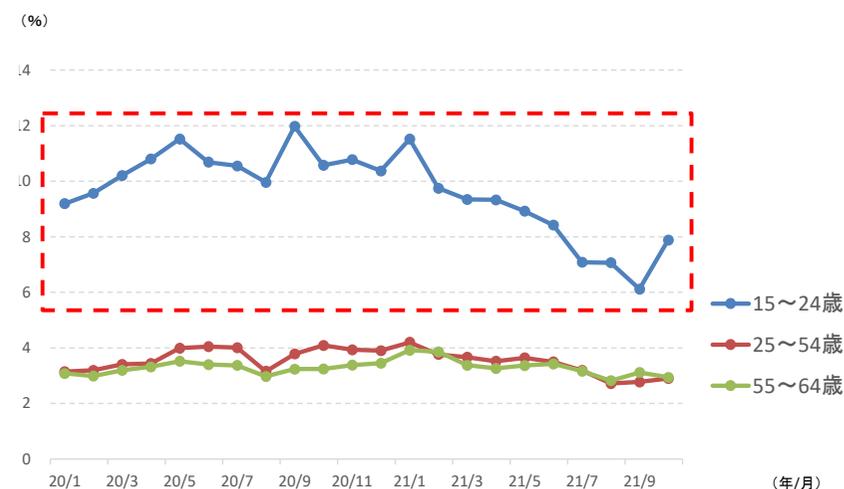
- 韓国のPMIIは50を維持
 - コロナ再発は、サプライチェーンへの影響も危惧されるが、製造業は何とか維持も影響はサービス業へ
- 高い若年失業率への配慮として、厳格なコロナ対応に戻ることは慎重
 - 医療機関からは、コロナ対応の厳格化を求める声が相次ぐ
 - 他方で、若年失業率の高止まりが社会的な課題となっており、さらなる厳格化には慎重姿勢

韓国のPMI



(出所)IHS Markitより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国の失業率

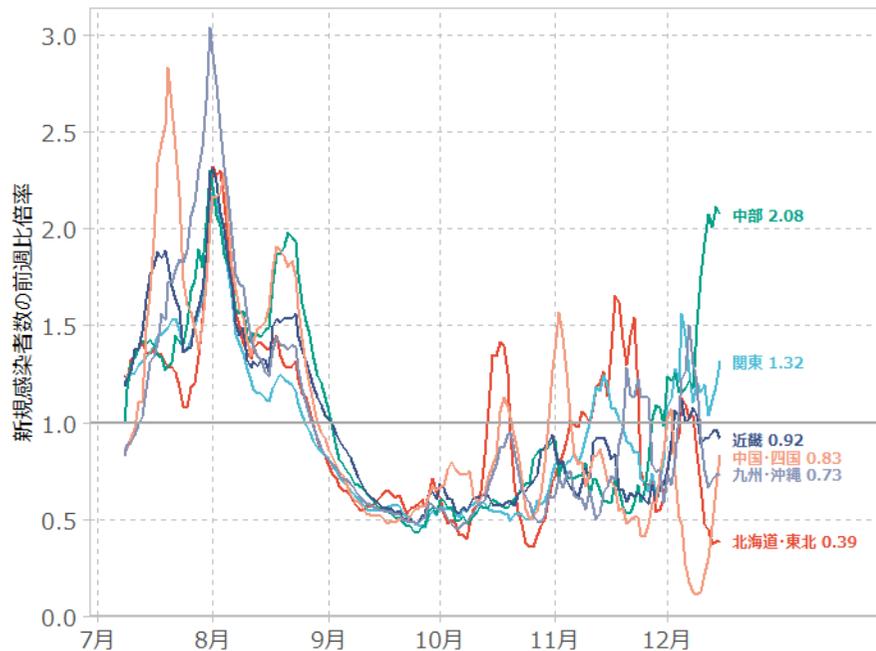


(出所)CEIC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：新規感染者数は低水準。人出は12月初に回復一服

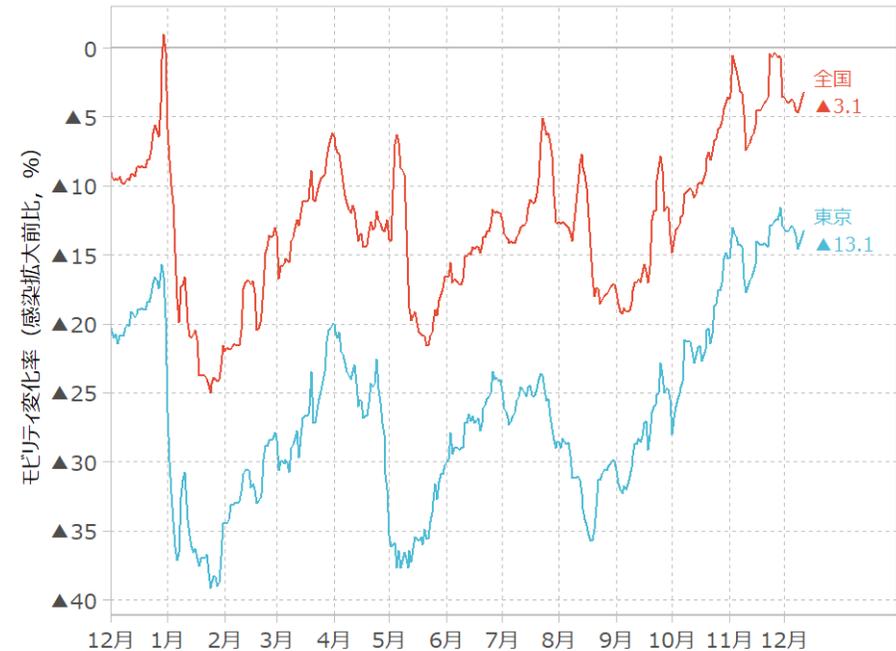
- 日本の感染者数は引き続き低水準だが、一部地域（新潟県他）ではクラスター発生で感染者数が増加
 - 東京は足元やや増加するも、拡大基調に転じたとはまでは言えず。先行指標の相談件数も低水準継続
- 小売・娯楽モビリティは、全国・東京ともに12月に入り回復が一服
 - 東京はコロナ禍前比▲13.1%と、感染再拡大の目安(▲10%前後)を下回る水準で推移
 - 年末年始の旅行需要は依然コロナ禍前を下回るものの、昨年比1.8倍と推計され、広域移動や旅行先での接触機会増加に伴う感染拡大リスクが懸念材料

新規感染者数の前週比倍率(7日移動平均)



(注) 12/16時点集計値(直近データは12/15)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)

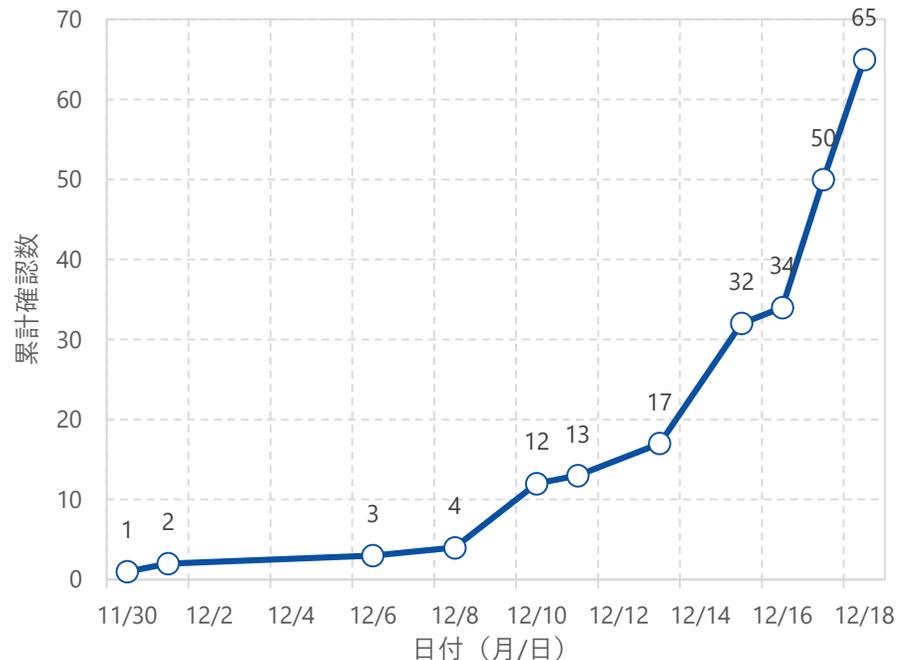


(注) 12/14更新版(直近データは12/12)
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：国内のオミクロン株確認数は累計65人に

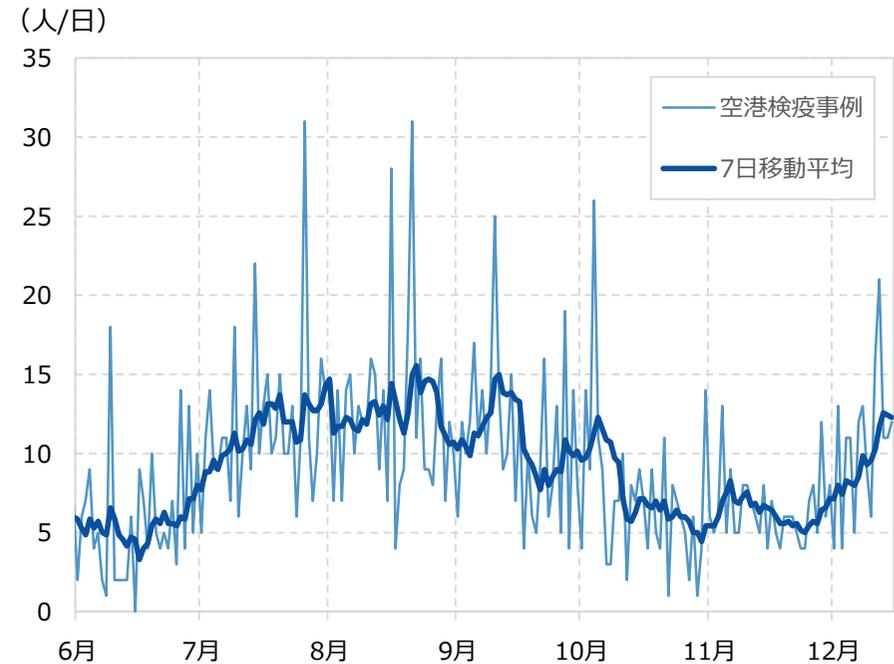
- 国内のオミクロン株確認数は12/18時点で累計65人
 - 内訳では、海外渡航歴がある入国者が60人、濃厚接触者が5人。現時点では市中感染疑い例はゼロ
- 海外の感染拡大に伴い空港検疫の陽性例が増加。オミクロン株も今後一段と流入しやすい状況
 - 政府は11/30から水際対策を強化しているが、海外の感染拡大を背景に、空港検疫の陽性例が11月末以降増加
 - 欧州を中心にオミクロン株感染が拡大していることを踏まえると、オミクロン株の流入は不可避か

国内のオミクロン株累計確認数



(注) 12/18時点集計値
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

空港検疫の陽性例(オミクロン株以外も含む)

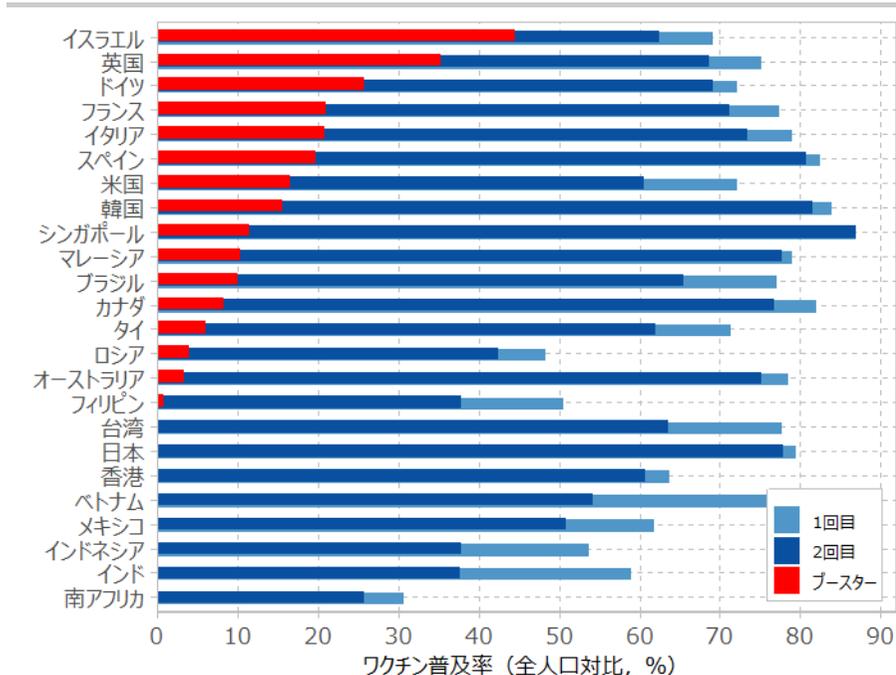


(注) 12/16時点集計値(直近データは12/15)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種：欧米主要国を中心にブースター接種が進展

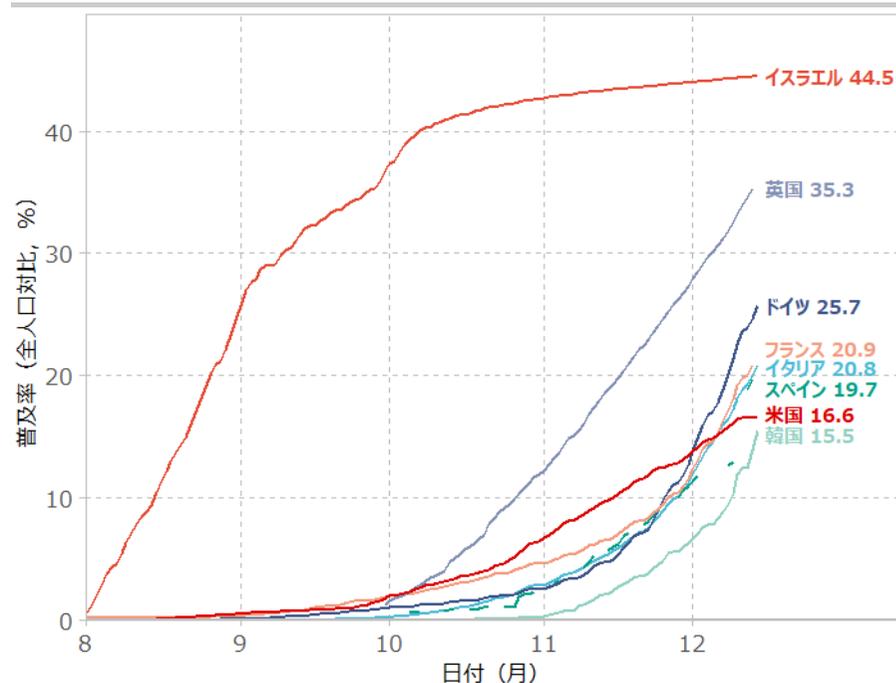
- 大陸欧州のブースター接種普及率が20%超え
 - 韓国、マレーシア、ブラジルなど、一部新興国でもブースター普及率が10%まで上昇
 - 感染拡大している大陸欧州や韓国では、11月後半からブースター接種が急加速。一方、米国は欧州や韓国に比べ緩やかな増加にとどまる
 - 日本のブースター接種数は12/16時点で累計11.7万回(全人口の0.1%)

主要国のワクチン普及率



(注) 12/16時点集計値(直近データは12/14)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国別のブースター接種普及率の推移

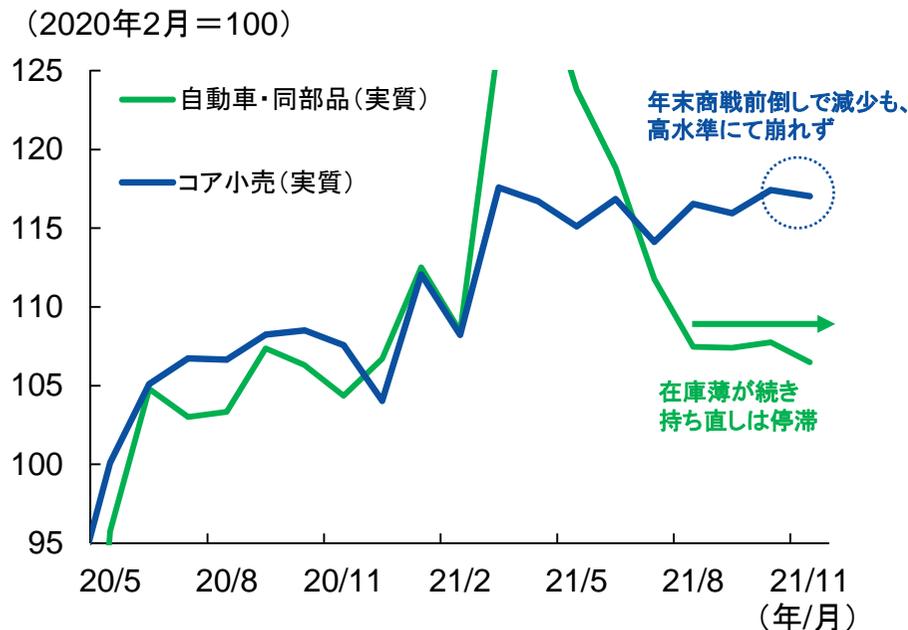


(注) 12/16時点集計値(直近データは12/14)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：年末商戦前倒し等の影響を除けば、消費の基調の強さは変わらず

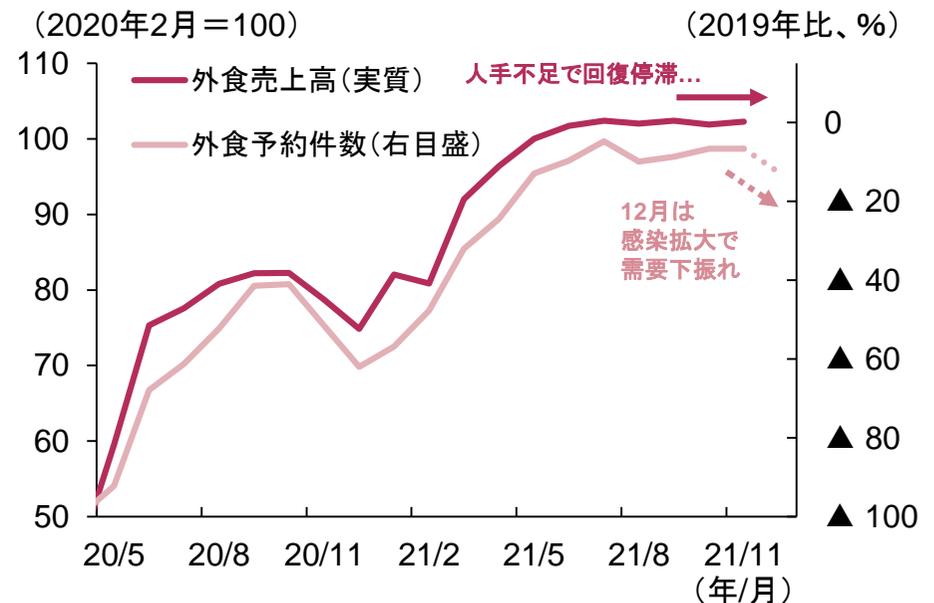
- 11月の実質コア小売(前月比▲0.3%)は減少。家具・家電や衣類等がピークアウト、年末商戦前倒しの影響が顕在化
 - 10~11月平均で見れば、実質コア小売は前期比+1.5%と依然高い伸び。財への需要は高水準にて堅調
- 実質外食売上高(同+0.4%)は増加も力強さを欠く。人手不足による営業時間の短縮が重石となった格好
- 年末商戦の一巡で財消費は頭打ちとなるも、感染懸念が残存する中でサービスへの需要シフトは緩慢となる見込み
 - 12月中旬の外食予約件数は11月対比で下振れ。今後は感染懸念の増大が対人接触型サービスの需要を下押し

実質小売売上高(コア小売・自動車関連)



(注)MHRTIによる試算値。コア小売は、自動車、建材、ガソリン、外食を除いたもの
(出所)米商務省・米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質外食売上高と外食予約件数

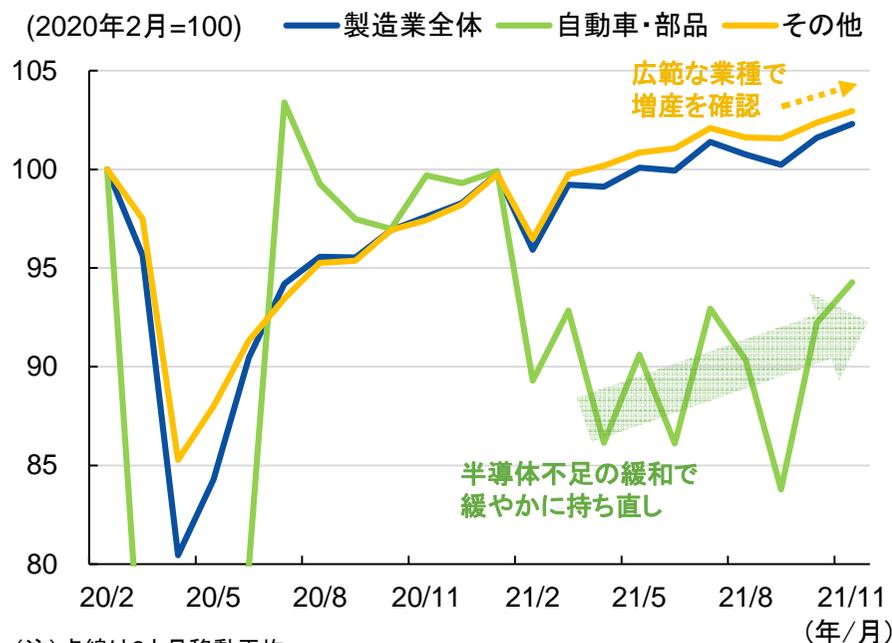


(注)実質外食売上高は、MHRTIによる試算値。12月の外食予約は12/10までの平均値
(出所)米商務省・Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：生産への供給制約による下押し圧力に緩和の兆しも、改善持続には不透明感

- 11月の製造業生産(前月比+0.7%)は高い伸びが継続(10月:同+1.4%)。供給制約の緩和が追い風に
 - 自動車(同+2.2%)は半導体不足による減産影響が緩和し増加。12月は一部車種で減産継続も、影響は縮小へ
 - 自動車以外(同+0.6%)も堅調。サーベイでは12月初旬にかけて広範な業種で部材の供給遅延に緩和の兆し
- ただし、改善の持続性には不透明感。変異株による人手不足の悪化や竜巻被害による一段の物流ひっ迫に要警戒
 - 南・中西部で竜巻が発生。直撃したKY州では鉄道脱線等の被害。物流停滞による生産への下押し影響に懸念

業種別にみた製造業生産



(注) 点線は3カ月移動平均
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産活動に影響を与えた要因(前期からの回答割合の変化)

■ 影響が緩和(回答割合が前期より低下)
■ 増大(" 前期より上昇)

	供給遅延(国内)				供給遅延(海外)			
	21/Q3	21/10	21/11	21/12	21/Q3	21/10	21/11	21/12
食料品	13.3	2.7	5.6	▲ 7.7	7.5	2.7	3.4	▲ 7.0
衣料品	5.8	17.1	▲ 16.4	17.9	8.6	10.3	▲ 5.8	▲ 3.7
木製品	2.9	▲ 0.2	2.4	▲ 15.4	2.3	0.2	3.8	▲ 7.3
化学製品	4.5	0.9	8.8	▲ 1.1	4.3	11.0	▲ 0.2	0.1
プラゴム	4.3	1.5	6.0	2.0	▲ 2.4	7.4	7.5	▲ 9.7
非金属製品	8.7	3.7	4.9	▲ 5.7	5.4	2.1	3.6	3.0
金属加工品	8.4	5.0	1.5	0.0	3.4	3.6	0.4	▲ 1.5
機械	10.5	2.9	0.3	1.2	5.6	6.4	2.2	1.8
PC・電子部品	8.8	7.6	▲ 5.4	6.4	6.3	9.2	0.9	▲ 2.7
電気機器	8.9	5.5	3.3	▲ 3.2	5.1	5.5	15.0	▲ 30.0
輸送機械	5.2	▲ 1.9	4.0	▲ 2.2	5.1	8.4	▲ 23.2	17.6
家具	5.7	▲ 1.2	5.4	3.6	8.6	▲ 1.2	4.4	5.3
その他	8.3	3.2	2.9	▲ 2.8	4.5	0.3	8.3	▲ 6.6

(注) 生産活動に影響を与えた要因として上記を挙げた回答割合の変化幅。12月は12/4時点
(出所) 米センサス局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

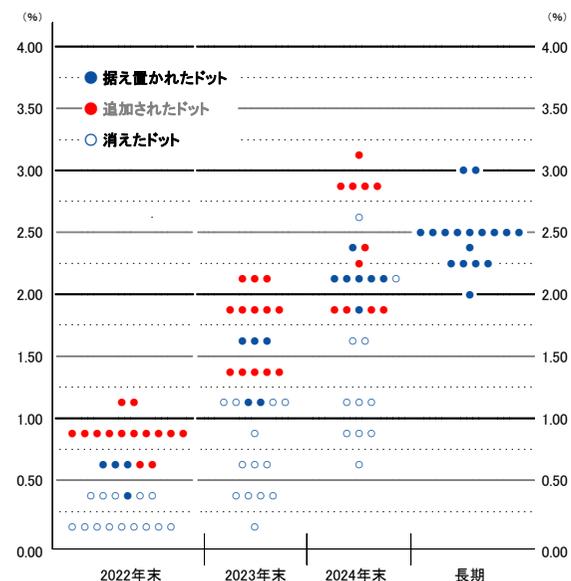
米国：12月FOMCはインフレ抑制にピボット、早期利上げに布石

- 12月FOMCはインフレの広がりや雇用の急速な改善を受けてテーパリングを加速、3月終了に目途
 - 声明文から「高インフレは一時的」との文言削除、インフレ圧力は「一部セクター」から全般に広がっていると変更
 - 11月FOMC前後に発表された賃金(ECI)、雇用統計、CPIで、タカ派へのピボットが必要と判断したことを明らかに
- フォワードガイダンスを修正し早期利上げに布石。ドットチャートでは2022-24年の利上げが3-3-2回
 - 利上げ時期については明言を避けたが「雇用は急速に改善している」点や、「テーパリング終了から利上げまで長い時間をかけた前回とは経済環境が全く異なり、長く待つ必要はない」と言及

12月FOMCのポイント

- 「インフレは一時的」との文言を声明文から削除。需給不均衡と経済再開による物価への影響に関して「一部セクターでの大幅な物価上昇に影響」との文言から「物価水準の高まりに影響」と変更、インフレ圧力の広がりを指摘
- フォワードガイダンスについては、物価基準は達成済みで、雇用基準の達成を待つ形に修正
- 雇用基準は様々な指標に基づく判断で、裁量的であることは認めざるを得ない
- 高インフレで、経済は強く、完全雇用近づいている。前回のようにテーパリング終了から利上げまで長く待つ必要はない

FOMC参加者の政策金利見通し



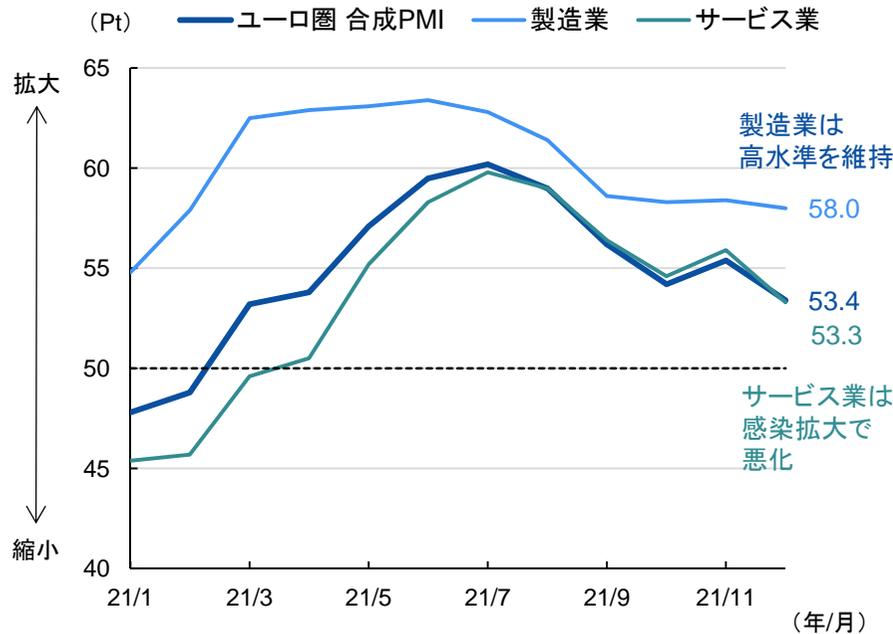
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：合成PMIは感染再拡大を受けて悪化。1～3月期のGDPは小幅マイナスに

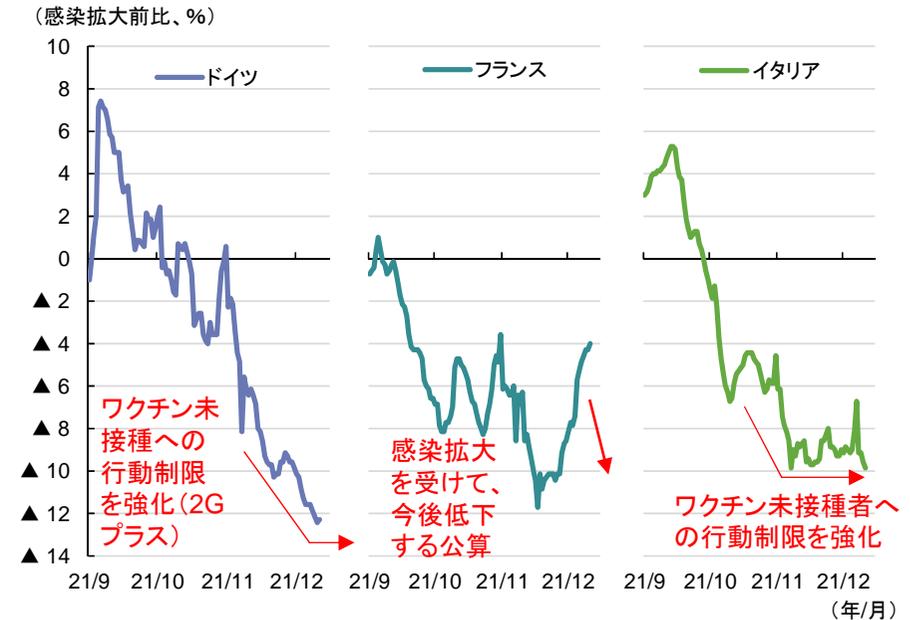
- 12月のユーロ圏合成PMI(速報)は、53.4と前月から2.0%Pt低下。感染再拡大を受けてサービス業(前月差▲2.6%Pt)の景況感が悪化したことが背景に
 - 製造業PMIは、前月から小幅低下(同▲0.4%Pt)も、58.0と高水準を維持。部材不足や物流網の混乱等の供給制約の緩和が継続したことが下支え
- 2022年1～3月期は、感染再拡大にともなう局所的な感染対策強化が下押しし、GDPは小幅に減少する公算
 - ユーロ圏主要国のモビリティは、感染拡大や感染対策強化を受けて一段と低下。サービス消費の減少を示唆

ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目
(出所) IHSマークイットより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：小売・娯楽モビリティ



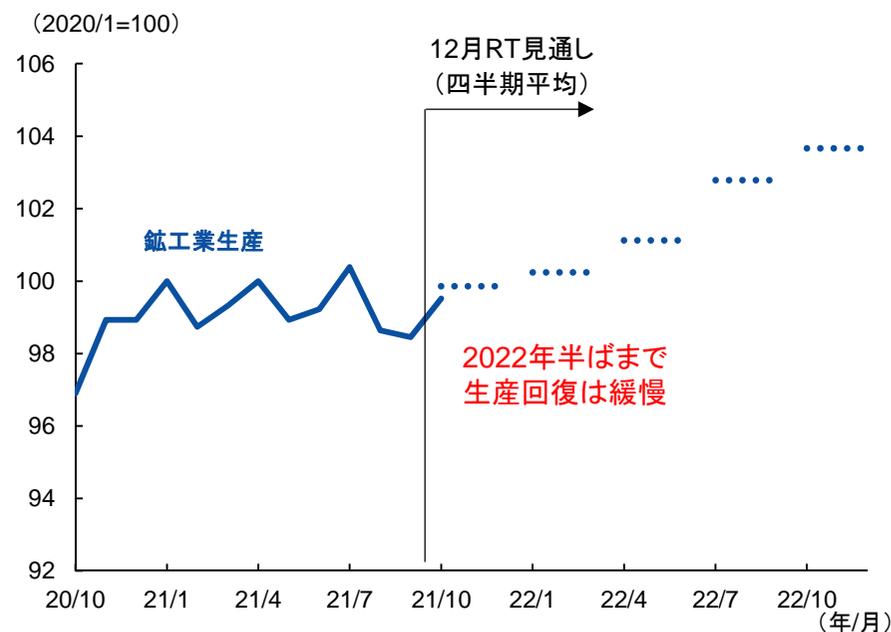
(注) 7日後方移動平均。直近値は12/11時点
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：10月生産は供給制約の緩和で増産。当面緩慢な回復が続き、景気を下支え

- 10月のユーロ圏鉱工業生産は前月比+1.0%と3カ月ぶりの増産。供給制約が緩和されたことが背景に
 - 供給制約の緩和から自動車(同+9.5%)が大幅増産となり、全体をけん引。もともと、コロナ前(2020/1)水準を29%程度下回っており、供給制約の影響は残存
- 2022年上半旬は、供給制約の悪影響が残存し、生産は本格回復に至らないものの、感染再拡大によりサービス業が下押しする中、製造業が景気を下支えする見込み

ユーロ圏：鉱工業生産

	前月比、%				2020/1 対比、%
	7月	8月	9月	10月	
鉱工業生産	1.2	▲ 1.7	▲ 0.2	1.1	▲ 0.5
自動車	2.9	▲ 11.5	▲ 3.5	9.5	▲ 28.8
ゴム・プラスチック	0.4	▲ 3.0	▲ 0.1	0.2	▲ 2.7
金属加工	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.7
金属	▲ 1.2	▲ 2.7	0.2	0.7	▲ 1.0
電気機器	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.3	1.5
機械修理・設置	4.2	▲ 2.3	▲ 0.6	2.0	2.9



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州: ECBは資産購入を段階的に減額。政策金利は22年を通して据え置きの公算

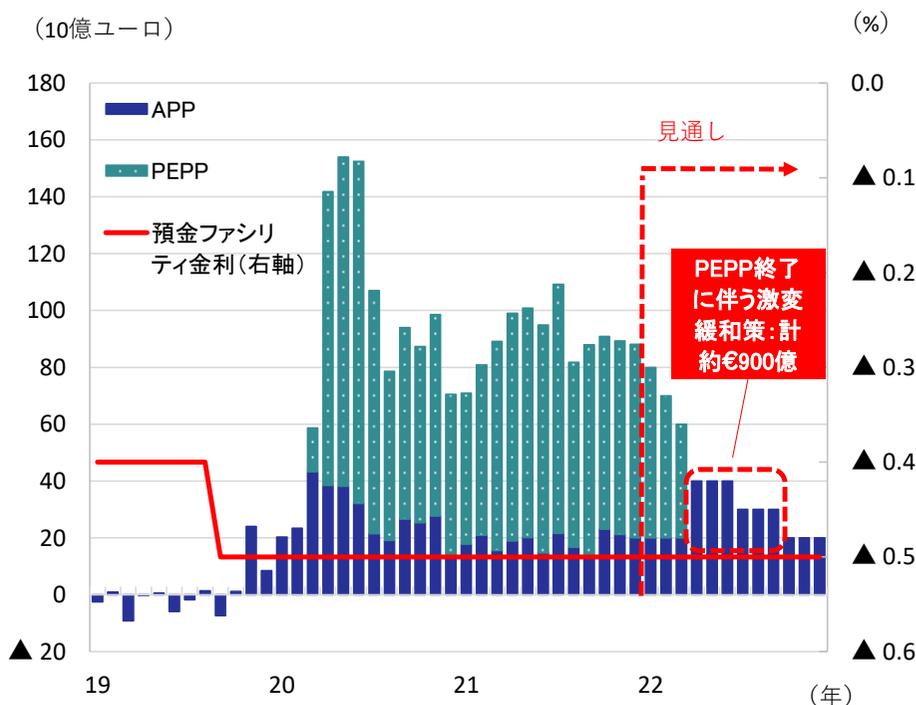
- 12月のECB政策理事会は、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)での新規購入を2022年3月に終了する方針を発表。同時に、PEPPで購入した資産の再投資期限を2024年末に1年延長するなど、引き続き緩和的な姿勢を示した
 - PEPPの新規購入終了後は、激変緩和措置として、既存の資産購入プログラム(APP)における月額購入量を一時的に増額し、資産購入量全体を段階的に減少させる方針
- 政策金利は、2022年内据え置かれる公算が大きい
 - 物価見通しは上方修正されたものの、2023年以降は、物価目標である2%を下回る水準となる見通し

ECB: 金融政策理事会(12/16)の主な議論のポイント

景気情勢・スタッフ見通し	<p>当面感染再拡大・供給制約長期化が景気の重石となるも、2022年中にリバウンドすると予想。 GDPがコロナ危機前水準に戻るのは、2022年1~3月期となる見込み。</p> <p>2022・23・24年の成長率は各+4.2%、+2.9%、+1.6%。 (9月の2022・23年見通し: +4.6%、+2.1%)</p>
物価見通し	<p>短期的にはエネルギーを中心にインフレは上昇するも、2022年中に低下する見込み。</p> <p>2022・23・24年のインフレ率は、+3.2%、+1.8%、+1.8% (9月の2022・23年見通し: +1.7%、+1.5%)</p>
パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)	<p>新規購入を2022年3月の枠期限で終了(当初予定通り)。 購入した資産の再投資を、2024年末までは継続(1年延長)。状況によっては、再投資にあたりギリシャ国債を買い増すなどPEPPの持つ柔軟性を活用する。必要に応じて、新規購入を再開することも選択肢として残す</p>
資産購入プログラム(APP)	<p>PEPPでの新規購入終了後も、資産購入量を段階的に減少させるため、現行の月額購入量(200億ユーロ)を、4~6月期は400億ユーロ、7~9月期は300億ユーロに増額。10~12月期は再び200億ユーロに</p>
流動性供給プログラム(TLTRO)	<p>追加策は示されず(新規募集は2021年12月で終了。優遇金利の適用は2022年6月で終了)</p>

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB: 資産購入高推移



(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国: BoEは労働市場のタイト化・インフレ圧力の高まりを背景に、15bp利上げ

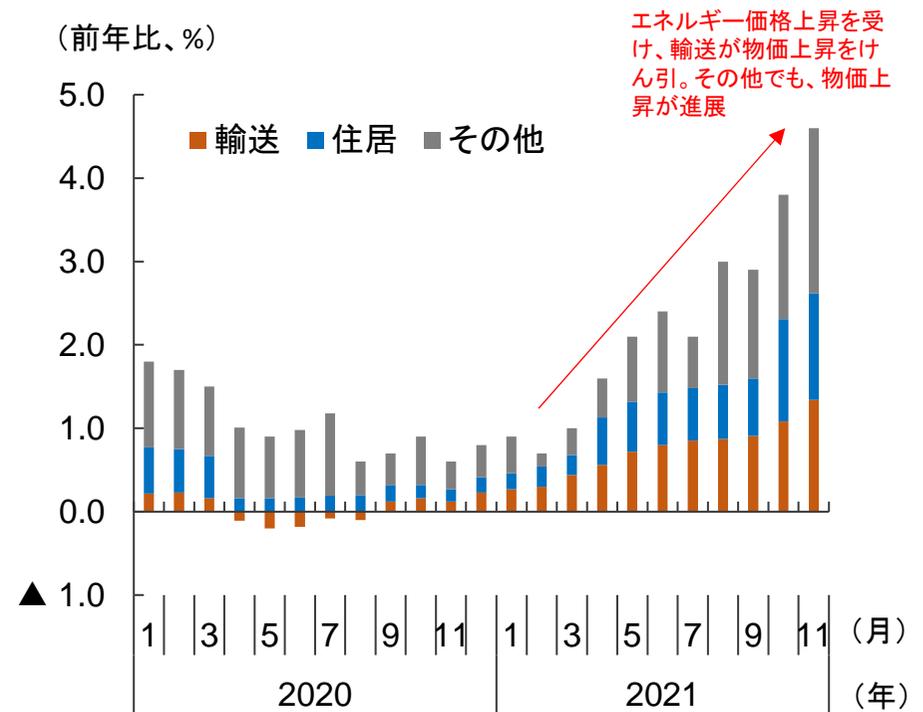
- 12月のBoE(英国中銀)政策委員会は、15bpの利上げを決定。持続的な労働市場のタイト化・インフレ圧力が背景に
 - 11月のCPIは前年比+5.1%と高水準に(住宅価格含むCPIHでは同+4.6%)。エネルギー価格をはじめ、幅広い物価が上昇。BoEは、2022年4月までエネルギー価格を中心に上昇が続くと予想
 - 11月の失業率は4.2%の低水準まで改善(コロナ危機後ピーク:5.2%)。BoEは、労働需給のタイト化が続き、物価を高止まりさせると判断。11月の政策理事会では、時短補助プログラムの終了による労働市場への影響を見極めるため、利上げを見送ったものの、影響は限定的と評価

BoE: 金融政策理事会(12/16)の主な議論のポイント

景気	2021年10~12月期の成長率を前期比+0.6%と、▲0.4%Pt下方修正。供給制約や感染拡大が背景に。 <u>オミクロン株の広がりが、景気を下押しする兆しはあるが、GDPにどの程度影響を与えるかについての不確実性は高い</u>
労働市場	<u>労働需給は引き続き改善。失業率は4.2%に低下</u> 。労働市場はタイト化しており、今後もタイト化が続く見込み。9月の時短補助プログラム終了の影響は見られず
物価	<u>物価は想定以上に上昇</u> 。11月のCPIは前年比+5.1%に。エネルギー小売価格がラグを持って上昇するため、物価上昇のピークは4月(同+6%程度)と予想
政策判断	<u>0.1%から0.25%に利上げ</u> 。量的緩和で買い入れた国債、社債の水準、計8,950億ポンドは維持(再投資を継続)

(出所)BoEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国: 消費者物価指数(住宅価格含む)

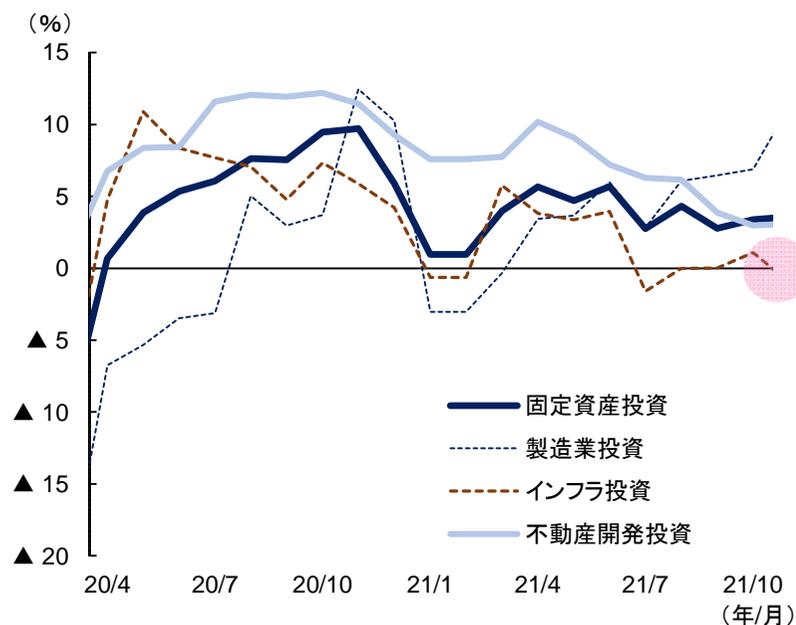


(出所)英統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：政府規制の軌道修正により、投資・生産は小幅に改善

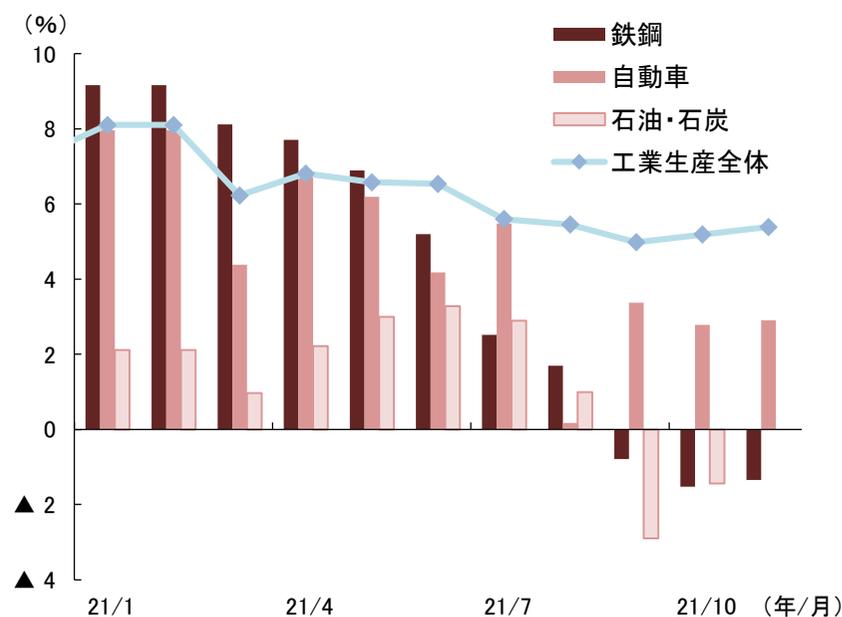
- 固定資産投資は、2019年対比+3.6%（年換算）と前月（同+3.4%）より小幅に改善
 - 低調な不動産・インフラ投資を製造業投資がカバーする構図に変化なし
 - 政策面の微修正により不動産開発投資の減速ペースは鈍化。投資全体の基調は改善とみるが、テンポは緩慢
 - 低調な不動産売買に伴う地方政府の土地売却収入減からインフラ投資を慎重化。今後の持ち直しはより緩やかに
- 電力供給制約の緩和により生産は底入れの兆し。ただし、規制等により低調な鉄鋼など、業種により濃淡
 - 電力状況は着実に改善しており、生産は緩やかな改善が続くとみる。一部地域の感染に起因する生産停止に留意

固定資産投資



(注) 2020年は前年比、2021年は2019年対比の成長率（年換算）
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

工業生産（工業付加価値額）

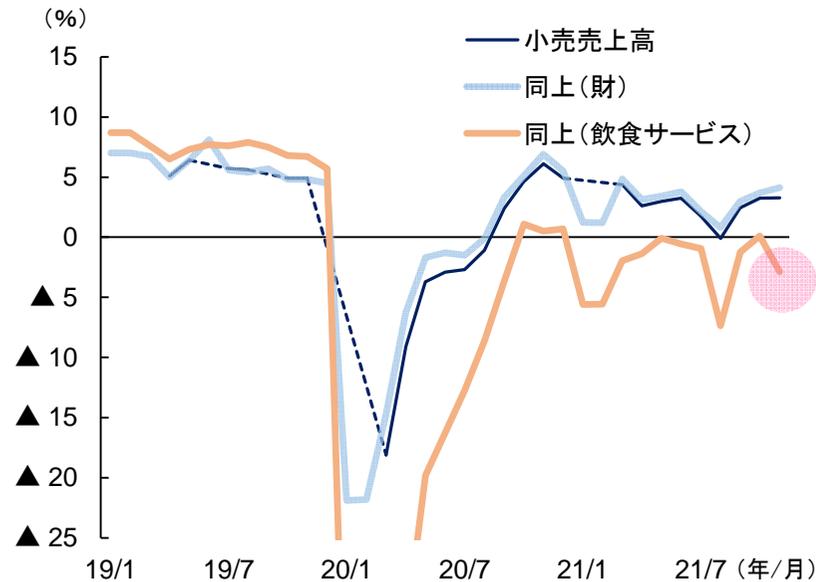


(注) 2019年対比の成長率（年換算）、11月の石油・石炭は未発表
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：散発的感染を受け飲食サービス消費は再び低下

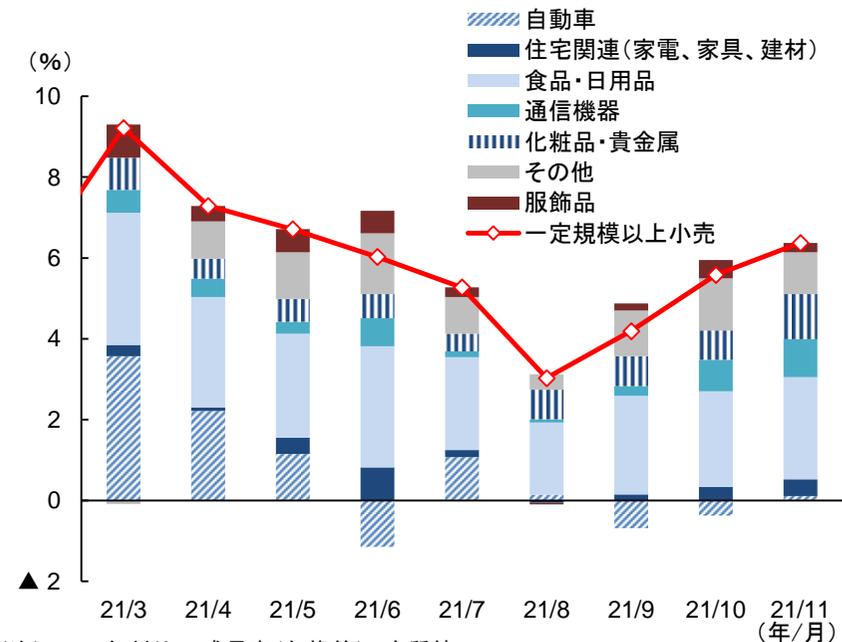
- 11月の小売統計(財・飲食サービス)は、2019年比+3.3%(年換算・実質、前月同+3.2%)と、横ばい圏での推移
 - 10月下旬から11月における東北部等での感染を受け、飲食サービスは再び低調に
 - 一方、生産状況に持ち直しがみられる自動車や、貴金属等の選択的消費が小売売上高を下支え
- 今後も、散発的感染の発生と「ゼロコロナ」政策の継続に伴い、小売の伸びは力強さを欠く見込み
 - 12月に入り、国産の治療薬が承認され始めているが、一般普及にはなお時間を要するものと想定

小売売上高(財・飲食サービス)



(注) 2020年までは前年比、2021年は2019年対比の成長率(年換算)
小売売上高は、毎年1・2月等、公表されない月があり、点線で表記
内訳の財及び飲食サービスは、名目値を小売物価指数で実質化
(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

一定規模以上小売売上高(寄与度別)



(注) 2019年対比の成長率(年換算)、実質値
(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：中央経済工作会議、2022年は「安定を第一」とした経済運営に

- 中央経済工作会議が12/8～10開催。「安定を第一」とする2022年の経済政策運営方針を決定
 - 会議は、中国経済が「3重の圧力」(需要縮小、供給ショック、期待低下)に直面していると認識
 - 成長率目標は、政府系シンクタンクが「5%以上」や「5.5%前後」を提言した模様。3月の全人代で発表へ
 - 不動産投資規制のスタンスには変化なし。投機を抑制しつつ、実需を適切に支援する方針
 - 「共同富裕」については、まずパイを大きくした上で合理的に分配すると明記。市場懸念の払拭を企図
 - 競争環境については、「資本の野蛮な生長を防止」と表現を強めたが、合法・違法の線引き明確化の考えも示す

中央経済工作会議が決定した2022年の経済政策運営方針

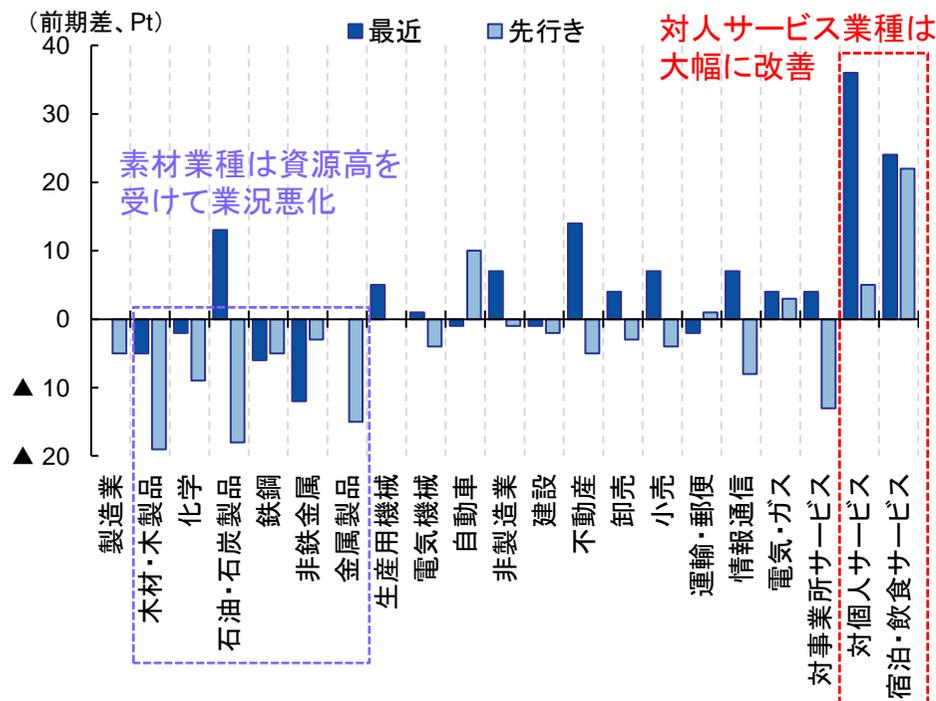
項目	概要
現状認識	<ul style="list-style-type: none"> • 中国経済の発展は需要縮小、供給ショック、期待低下という3重の圧力に直面 • コロナショック下で100年に一度の変局が加速進行し、外部環境は複雑さ・厳しさと不確実性が増している • 2022年に開催される党大会は重要事であり、(重要時を前に)平穏で健全な経済環境を維持すべきこと
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> • 質の高い発展を推進。供給サイド構造改革を大筋とし、コロナ対策と経済社会発展の統一調整を図る • 「6つの安定」(雇用、金融、貿易、外資、投資、期待)と「6つの維持」(市民の雇用、基本的民生、市場主体、食糧・エネルギー安全、産業サプライチェーンの安定、基層組織の運営)を継続する • マクロ経済政策：安定を第一とする。経済の運行を合理的なレンジに維持する。カウンターシクリカル(逆周期)とクロスシクリカル(跨周期)を有機的に組み合わせ、内需拡大戦略をとる • 積極的な財政政策：質と効率を向上させ、精確性と持続可能性をさらに重視。新たな減税・費用削減策を実施 • 穏健な金融政策：柔軟かつ適度とし、流動性の合理的な充足を維持。小規模零細、ハイテク、グリーンを支援
注目される政策対応	<ul style="list-style-type: none"> • 不動産市場：「(住宅は)投機するものではない」こと。住宅購入者の合理的なニーズを満たすこと • 共同富裕：まず「パイ」を大きくした後で、「合理的な制度手配」によりパイの分配を図ること • 競争環境：資本に「赤信号・青信号」を設けること。「資本の野蛮な生長を防止」し、「規範的で健全な発展」を図ること • コロナ対応等：コロナ封じ込めを堅持し、電気・エネルギーの供給を確保し、食品の価格・供給の安定に努めること

(出所) 中国共産党新聞網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

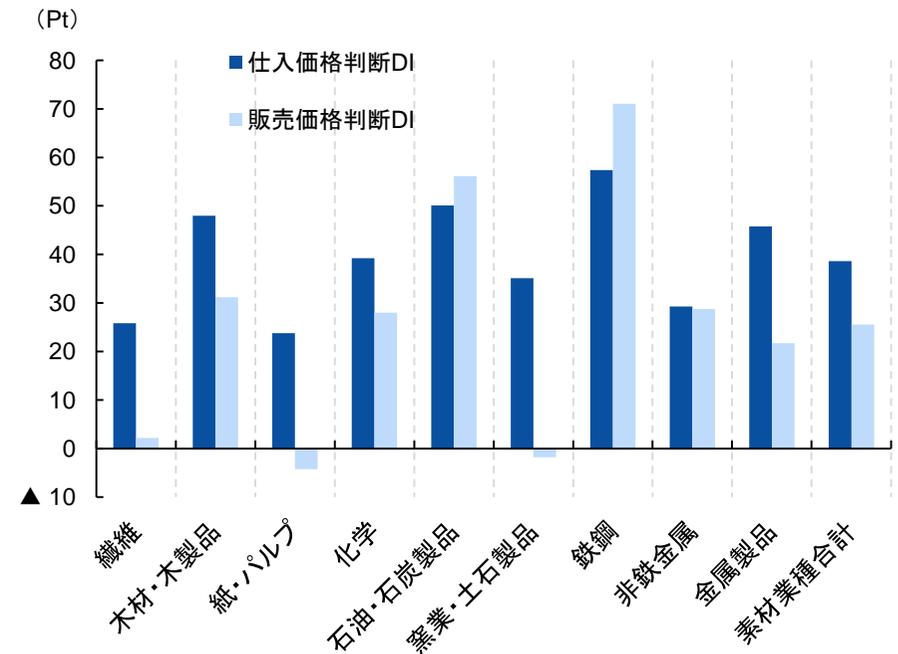
日本：製造業の業況は横ばい。非製造業は対人サービス業を中心に大幅改善

- 短観(12月調査)では、大企業・製造業の業況判断DIが横ばいとなった一方、非製造業が大幅改善
 - 製造業は、生産用機械や電気機械が改善したものの、素材業種や自動車が悪化し全体を下押し。資源価格高騰で素材業種を中心に仕入価格が大幅に上昇し、業況悪化の要因に
 - 非製造業は、対人サービス消費の回復を受けて対個人サービスや宿泊・飲食サービスを中心に大幅改善
- 業況判断DIの先行きは、製造業が資源高の影響を受け素材業種を中心に悪化。非製造業は引き続き対人サービス業種の改善が見込まれる一方で、既にDIが高い水準にある対事業所サービスや情報通信を中心に悪化

業種別の業況判断DI変化幅(大企業)



素材業種の仕入・販売価格判断DI(過去平均対比)



(注)過去平均は2015年～2019年の平均

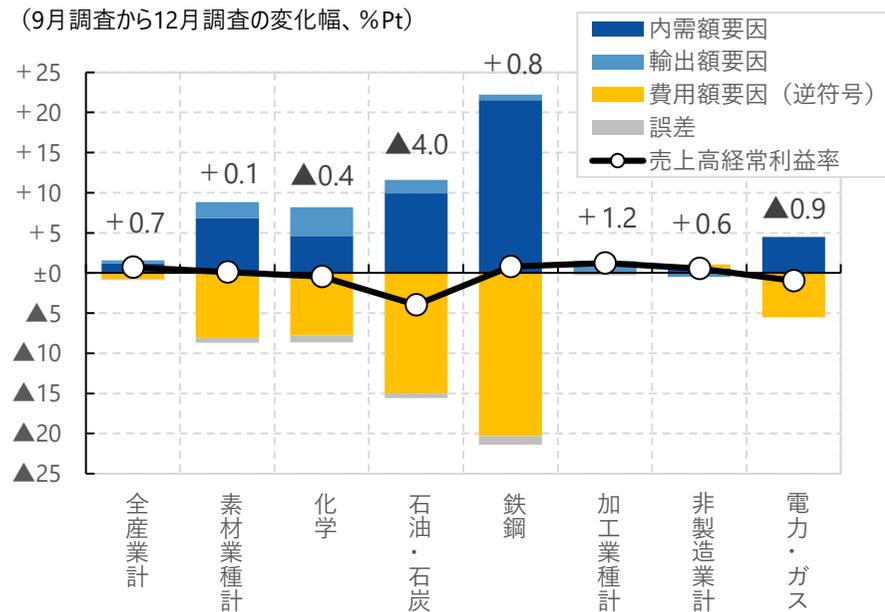
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：原材料価格上昇が利益率改善の重石に

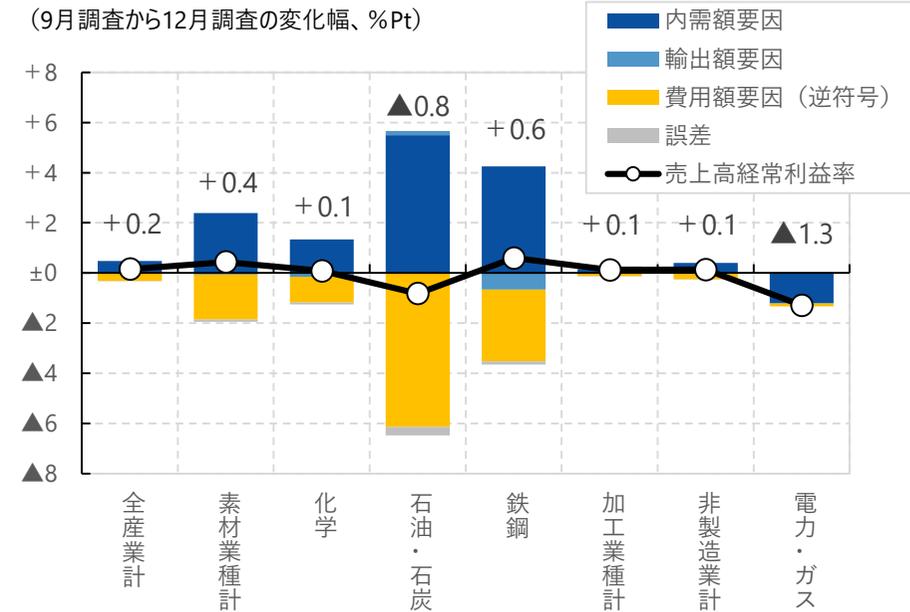
- 2021年度下期の売上高経常利益率(計画)は上方修正。ただし素材業種では修正が小幅にとどまる
 - 素材業種は、価格転嫁や需要増による売上高UPが見込まれるものの、資源価格高騰によるコスト増が下押し、慎重な計画に。とりわけ、大幅なコスト増に直面した化学、石油・石炭製品等の利益率は低下
 - 非製造業の中でも電気・ガスは下方修正。一部事業者で十分に価格転嫁できていない模様
 - なお、業種により原材料価格の上昇は企業収益にラグを伴って波及するため、加工業種や非製造業では2021年度下期の計画に影響が十分に織り込まれていない可能性に留意

経常利益率計画の変化幅(2021年度下期・大企業)



(注)2010～2019年度の平均修正率を用い9月調査を12月調査ベースに修正して比較
(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経常利益率計画の変化幅(2021年度下期・中小企業)

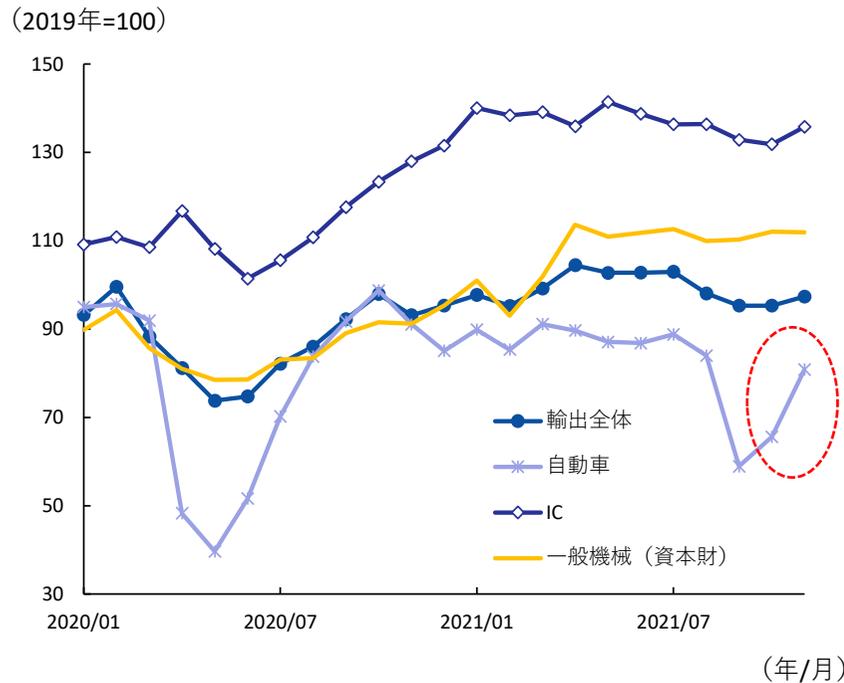


(注)2010～2019年度の平均修正率を用い9月調査を12月調査ベースに修正して比較
(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：自動車を中心に輸出増加。輸入金額は過去最高を記録

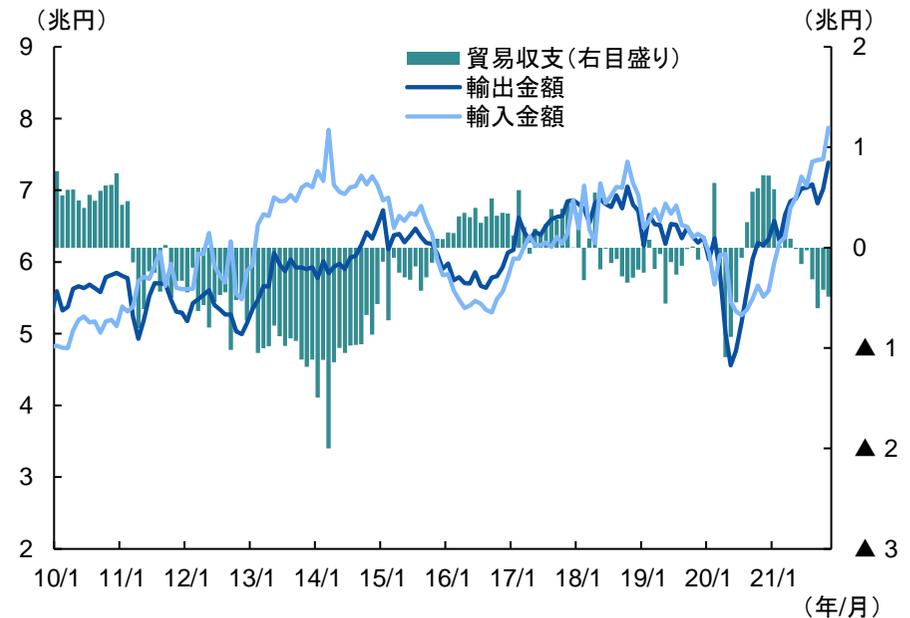
- 11月の輸出数量指数は前月比+2.2%(10月同±0%)と4カ月ぶりにプラス
 - 供給制約が徐々に解消していることを受け自動車(同+23.2%)が増加。このほか、ICや資本財が高水準で推移
- 資源高により輸入金額が過去最高を記録。貿易収支は7カ月連続で赤字
- 先行きの輸出は、自動車の持ち直しを受けて緩やかに増加する見込み。一方で、引き続き輸入コストの増加が企業の業績回復の阻害要因に

主要品目別輸出



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出入金額と貿易収支の推移



(注)季節調整値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:FOMCを受け、米株下落。米金利は景気減速懸念から低下

- 米10年国債利回りは、債券市場ではFOMC (12/14・15)が想定内の内容と受け止められ、FOMC当日は小幅に上昇。しかし週末にかけ、オミクロン株の感染拡大懸念により、景気減速が警戒され、1.4%近傍まで低下
- ダウ平均は、FOMC後に一時上昇も、FRBの金融政策正常化が改めて認識されたこと、オミクロン株への警戒感から下落。日経平均は、米株式市場同様、FOMC直後一時上昇後、下落
- ドル円相場は、FOMCの内容が市場の想定内だったことから、週半ばに1ドル=114円台前半と小幅な円安・ドル高にとどまる。その後は米株価の下落などを背景に、円買いが進み、週全体では横ばいで推移

主要マーケットの推移

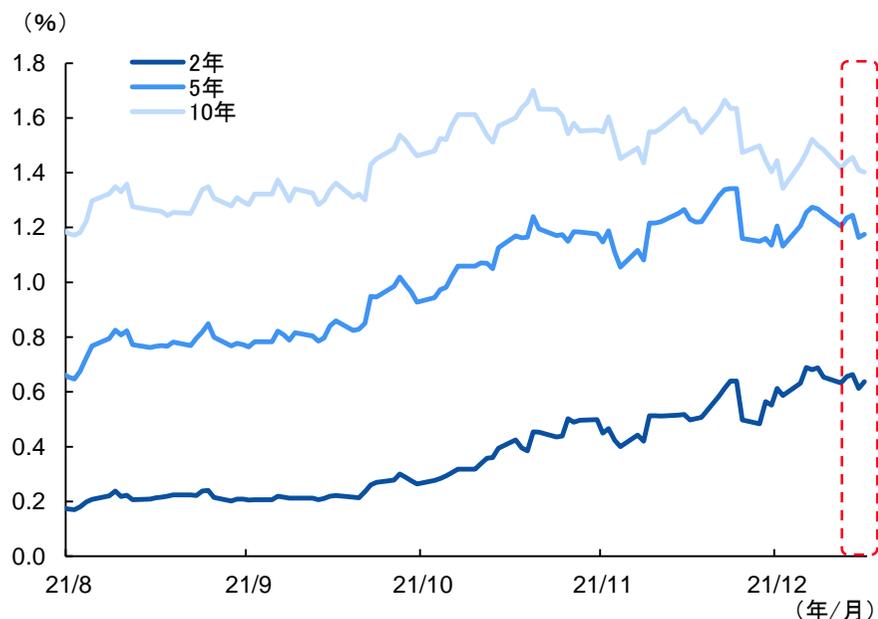


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米金利:タカ派化したFOMCは想定の範囲内であり、債券市場の反応は限定的

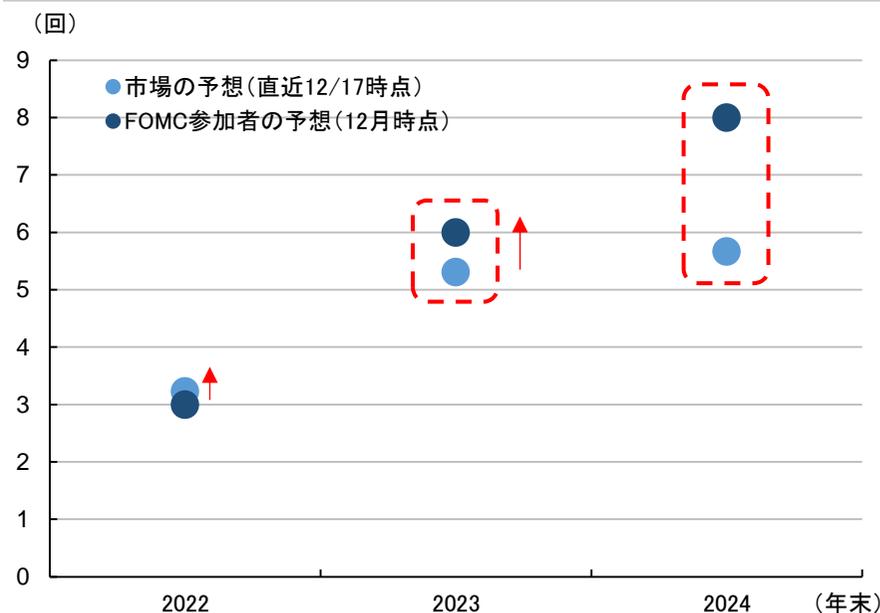
- FOMC(12/14・15)では、テーパリング加速が決定し2022年3回の利上げが示唆されたが、債券市場は、FRB高官の事前の発言により織り込み済みであり、当日の金利の反応は限定的
 - 長期金利は1.4%台を推移。2・5年金利は小幅な上昇にとどまる
 - 市場は、米国経済が減速する可能性に警戒感。FOMC参加者に比べ先行きの政策金利を低く予想
- 先行きは、米国経済の堅調な拡大や高インフレを背景に、2023年以降についても一段と利上げが織り込まれることにより、長期金利は上昇する見込み

名目金利の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FOMC参加者と市場の利上げ予想



(注) 市場の予想はユーロドル先物(12月限)より算出、FOMC参加者の予想は各年末時点の政策金利見通しの中央値より算出。1回の利上げ幅は0.25%と想定

(出所) FRB、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
12/13(月)	日 日銀短観(12月調査)			9月調査
	大企業 製造業 業況判断D I	%Pt +18	+19	+18
	大企業 非製造業 業況判断D I	%Pt +9	+5	+2
	21年度大企業全産業設備投資計画	前年度比 +9.3%	+9.8%	+10.1%
	機械受注[船舶・電力を除く民需](10月)	前月比 +3.8%	+1.8%	±0.0%
12/14(火)	日 設備稼働率(10月)	前月比 +6.2%	N.A.	▲7.3%
	米 生産者物価指数(11月)	前月比 +0.8%	+0.5%	+0.6%
	[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.7%	+0.4%	+0.4%
12/15(水)	日 第3次産業活動指数(10月)	前月比 +1.5%	+1.2%	+0.5%
	中 鉱工業生産(11月)	前年比 +3.8%	+3.7%	+3.5%
	米 FOMC(14・15日)			
	小売売上高(11月)	前月比 +0.3%	+0.8%	R↑ +1.8%
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	+31.9	+25.0	+30.9
12/16(木)	日 通関収支 原数値	▲9,548億円	▲6,003億円	R↓ ▲685億円
	貿易統計(11月)			
	輸出	前年比 +20.5%	+21.0%	+9.4%
	輸入	前年比 +43.8%	+40.0%	+26.7%
	米 鉱工業生産指数(11月)	前月比 +0.5%	+0.6%	R↑ +1.7%
	設備稼働率(11月)	76.8%	76.8%	R↑ 76.5%
	住宅着工件数(11月)	年率 167.9万件	156.7万件	R↓ 150.2万件
	住宅着工許可件数(11月)	年率 171.2万件	166.1万件	R↑ 165.3万件
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	+15.4	+29.1	+39.0
	欧 E C B 政策理事会			
英中銀金融政策委員会(15・16日)				
ユーロ圏合成PMI(12月速)	53.4	54.4	55.4	
比 フィリピン金融政策決定会合				
・過去最低水準の2.00%に据え置き				
尼 インドネシア金融政策決定会合				
・過去最低の3.50%に据え置き				
12/17(金)	日 日銀金融政策決定会合(16・17日)			
	日銀総裁定例記者会見			
	独 i f o 景況感指数(12月)	N.A.	95.3	96.5

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
12/20(月)	日 資金循環統計(7~9月期速報)		
12/21(火)	日 内閣府月例経済報告(12月)		
	米 経常収支(7~9月期)	▲2,054億 ^{ドル}	4~6月期 ▲1,903億 ^{ドル}
12/22(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)		
	米 中古住宅販売件数(11月) 年率	652万件	634万件
	GDP(7~9月期確定) 前期比年率	+2.1%	7~9月期速報 +2.1%
	泰 タイ金融政策決定会合		
12/23(木)	日 黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議委員会)		
	米 耐久財受注(11月) 前月比	+2.0%	▲0.4%
	個人所得(11月) 前月比	+0.5%	+0.5%
	消費支出(11月) 前月比	+0.5%	+1.3%
	コアPCEデフレーター(11月) 前年比	+4.5%	+4.1%
	新築住宅販売件数(11月) 年率	76.9万件	74.5万件
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	110.6	109.5
	ミシガン大消費者信頼感指数(12月速報)	70.4	70.4
12/24(金)	日 消費者物価(11月全国) 前年比	+0.5%	+0.1%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.4%	+0.1%
	新設住宅着工戸数(11月) 季調済年率	87.9万戸	89.2万戸
	米 クリスマス代休(米国休場)		

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(12・1月)

【12月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	1	米 パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会(CARE S法)) 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	消費動向調査(11月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 雇用統計(11月), 製造業新規受注(10月) 非製造業ISM指数(11月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(10月), 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(10月), 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札
8	GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 5年利付国債入札	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(11月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月), 連邦財政収支(11月)
11		11	
12		12	
13	日銀短観(12月調査), 機械受注統計(10月)	13	
14	設備稼働率(10月)	14	米 PPI(11月)
15	第3次産業活動指数(10月)	15	米 ネット対米証券投資(10月) FOMC(14・15日), 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)
16	貿易統計(11月) 20年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月) ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	独 ifo景況感指数(12月)
18		18	
19		19	
20	資金循環統計(7~9月期速報)	20	
21	内閣府月例経済報告(12月)	21	米 経常収支(7~9月期), 景気先行指数(11月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)	22	米 GDP(7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月)
23	黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議員会)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
24	消費者物価(11月全国), 住宅着工統計(11月)	24	米 クリスマス代休(米国休場)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分) 商業動態統計(11月速報), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	鉱工業生産(11月速報), 労働力調査(11月)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴPMI指数(12月)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性がありますが(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元日(日本休場)	1	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業ISM指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	
6		6	米 FOMC議事録(12/14・15分), 貿易収支(11月) 製造業新規受注(11月) 非製造業ISM指数(12月)
7	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	7	米 雇用統計(12月)
8		8	
9		9	
10	成人の日(日本休場)	10	
11	景気動向指数(11月速報)	11	米 3年国債入札
12	景気ウォッチャー調査(12月), 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	12	米 CPI(12月), 10年国債入札
13	マネーストック(12月速報)	13	米 連邦財政収支(12月) PPI(12月), 30年国債入札
14	企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)
15		15	
16		16	
17	機械受注統計(11月), 第3次産業活動指数(11月)	17	米 キング牧師誕生日(米国休場)
18	設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18	米 ネット対米証券投資(11月) ニューヨーク連銀製造業況指数(1月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(12月)
20	貿易統計(12月)	20	米 中古住宅販売件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(1月) ECB政策理事会
21	消費者物価(12月全国) 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16・17分)	21	
22		22	米 景気先行指数(12月)
23		23	
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札 iffo景況感指数(1月)
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)	26	米 FOMC(25・26日), 新築住宅販売件数(12月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)
27	2年利付国債入札	27	米 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
28	消費者物価(1月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 住宅着工統計(12月), 消費動向調査(1月)	31	米 シカゴPMI指数(1月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性がありますが(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月
日本	1 労働力調査(12月) 10年利付国債入札	2 法人企業統計調査(10~12月期)	1 日銀短観(3月調査)
	3 30年利付国債入札	3 消費動向調査(2月)	5 家計調査(2月)
	7 景気動向指数(12月速報)	4 労働力調査(1月)	8 国際収支(2月速報) 景気ウォッチャー調査(3月)
	8 家計調査(12月) 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月) 10年物価連動国債入札	8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月)	12 企業物価指数(3月)
	9 マネーストック(1月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報) 景気動向指数(1月速報)	13 マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)
	10 企業物価指数(1月)	10 企業物価指数(2月)	20 貿易統計(3月)
	15 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報) 5年利付国債入札	11 家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	16 第3次産業活動指数(12月)	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月)	
	17 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月) 20年利付国債入札	17 資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)	
	18 消費者物価(1月全国)	18 消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見	
	25 消費者物価(2月都区部) 2年利付国債入札	第3次産業活動指数(1月)	
	28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)	25 消費者物価(3月都区部)	
		29 労働力調査(2月)	
		30 商業動態統計(2月速報)	
		31 鉱工業生産(2月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月	
米 国	1 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	
	3 非製造業ISM指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定)	3 非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂)	雇用統計(3月)	
	4 雇用統計(1月)	4 雇用統計(2月)	5 貿易収支(2月)	
	8 貿易収支(12月) 3年国債入札	8 貿易収支(1月) 3年国債入札	非製造業ISM指数(3月)	
	9 10年国債入札	9 10年国債入札	8 FOMC議事録(3/15・16分)	
	10 CPI(1月) 30年国債入札	10 CPI(2月) 30年国債入札	11 3年国債入札	
	11 連邦財政収支(1月) ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	11 連邦財政収支(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	12 CPI(3月) 10年国債入札	
	15 PPI(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	15 PPI(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	13 連邦財政収支(3月) PPI(3月)	
	16 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)	16 FOMC(15・16日) 小売売上高(2月)	13 30年国債入札	
	17 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月)	
	18 中古住宅販売件数(1月)	18 中古住宅販売件数(2月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	
	19 景気先行指数(1月)	19 景気先行指数(2月)	19 住宅着工・許可件数(3月)	
	22 2年国債入札	23 新築住宅販売件数(2月)	20 中古住宅販売件数(3月)	
	23 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札	24 耐久財受注(2月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月)	
	24 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月) 7年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	26 新築住宅販売件数(3月)	
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月) 耐久財受注(1月)	28 2年国債入札 5年国債入札	耐久財受注(3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	
	28 シカゴPMI指数(2月)	29 経常収支(10~12月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 7年国債入札	2年国債入札	
		30 GDP(10~12月期確定) 企業収益(10~12月期)	5年国債入札	
		31 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)	7年国債入札	
			29 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)	
	欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	10 ECB政策理事会	14 ECB政策理事会
			17 英中銀金融政策委員会(16・17日)	

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、12月27日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。